

平成 27 年
愛媛県産業連関表

令和 2 年 3 月

愛媛県企画振興部政策企画局統計課

利 用 上 の 主 な 注 意

- 1 平成27年愛媛県産業連関表は、国の産業連関部局長会議による「平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱」（平成29年8月）等に準拠したほか、従来と同様に地域特性を考慮して作成しています。
- 2 このため、前回の平成23年表とは部門の概念・定義・推計方法等が異なる部分がありますので、比較利用の際には注意が必要です。
（参考：部門分類数の推移）

	23年表	27年表
基本分類（行）	518	509
（列）	397	391
統合小分類	178	187
統集中分類	105	107
統合大分類	39	39
ひな型	13	13

※ 基本分類は非公表

- 3 本表の対象期間は、平成27年1月から同年12月までの1年間です。
- 4 部門分類は原則アクティビティベース（生産活動単位）であるため、同一事業所において2以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類されます。
- 5 統計表の数字は、四捨五入の関係で内訳と合計が合わない場合があります。
- 6 記号等の用法は、次のとおりです。
「〇」、「〇．〇」…単位に満たないもの(皆無を含む。)
「△」…マイナスであるもの
- 7 統計表（13部門、39部門、107部門、187部門等）は、統計課ホームページ「統計BOX」（<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>）において、Excel形式で提供しています。
（参考：作成の経緯）

産業連関表の名称	公表時期
① 昭和38年愛媛県産業連関表	昭和41年度
② 昭和50年愛媛県産業連関表	昭和53年度
③ 昭和53年愛媛県圏域間産業連関表	昭和55年度
④ 昭和55年愛媛県産業連関表	昭和58年度
⑤ 昭和58年愛媛県圏域間産業連関表	昭和60年度
⑥ 昭和60年愛媛県産業連関表	昭和63年度
⑦ 昭和63年愛媛県圏域間産業連関表	平成3年度
⑧ 平成2年愛媛県産業連関表	平成6年度
⑨ 平成5年愛媛県圏域間産業連関表	平成8年度
⑩ 平成7年愛媛県産業連関表	平成11年度
⑪ 平成10年愛媛県圏域間産業連関表	平成13年度
⑫ 平成12年愛媛県産業連関表	平成17年度
⑬ 平成17年愛媛県産業連関表	平成21年度
⑭ 平成23年愛媛県産業連関表	平成27年度
⑮ 平成27年愛媛県産業連関表	令和元年度

目 次

第1章 産業連関表の仕組み等

- 1 産業連関表について 1
- 2 産業連関表からみた財・サービスの流れ 2

第2章 本県の産業構造

- 1 構成比・特化係数 5
- 2 投入構造 7
- 3 需要構造 9
- 4 県際取引の構造 13

第3章 産業連関分析手法による本県経済の分析

- 1 生産波及の大きさ(逆行列係数) 16
- 2 影響力係数と感応度係数 19
- 3 最終需要と生産誘発額 22
- 4 最終需要と粗付加価値誘発額 23
- 5 最終需要と移輸入誘発額 24

第4章 雇用表の概要

- 1 平成27年雇用表の概要 25
- 2 雇用表の構成 26
- 3 雇用表の使用方法 26

第5章 部門分類・コード表

- 1 部門分類・コード表 28
- 2 13部門表と39部門表の部門分類対応 36

第 1 章 産業連関表の仕組み等

1 産業連関表について

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、愛媛県内における 1 年間の生産物（財・サービス）の産業間相互の取引関係を、行列形式で表した統計表である。

なお、県内の生産状況を表したのものには、県民経済計算があるが、県民経済計算では、県内産出額（＝県内総生産（≡産業連関表の粗付加価値）＋中間投入）のうち、県内総生産について、「生産・分配・支出」面から詳細に集計を行っているのに対し、産業連関表では、生産活動の全体（≡県民経済計算の産出額）を測定し、産業構造（産業間取引や最終需要並びに雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値との関係等）を明らかにしている。

(2) 産業連関表の見方

表（第 1-1 図）のタテ方向は、生産物に係る原材料等の費用構成である。生産物の生産のために、各産業（列）がどの産業（行）の生産物を原材料等としてどれだけ購入（中間投入）し、労働力等（粗付加価値）をどれだけ必要としたかといった、生産物の費用構成が示されている。

第 1-1 図 平成 27 年産業連関表の概略

単位：億円

需要部門		総需要					（控除） 移輸入	県内生産額			
		県内需要									
		中間需要(内生部門)		最終需要(外生部門)							
供給部門		51,225		96,226							
				55,472		移輸出					
		1	2	3	4	消費	投資				
		農業	林業	漁業	鉱業						
		・	・	・	・						
総供給	県内生産額 100,910	中間投入(内生部門)	生産物の販路構成 (行:ヨコ方向)			43,215	12,257	40,754	46,541	100,910	
		1 農業	生産物に係る原材料等の費用構成 (列:タテ方向)								
		2 林業									
		3 漁業									
		4 鉱業									
	・										
	粗付加価値(外生部門)	家計外消費支出			1,393						
49,685	雇用者所得			23,349							
	営業余剰			10,372							
	資本減耗引当			11,156							
	その他			3,414							
147,451	移輸入				46,541						

(四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。)

一方、表のヨコ方向は、生産物の販路構成である。各産業（行）の生産物が、原材料等として、どの産業（列）にいくら販売（中間需要）され、また、消費、投資、移輸出等（最終需要）にどれだけ製品として販売されたかといった、生産物の販路構成が示されている。

具体的にその流れをみるために、産業連関表を第1次、2次、3次産業別に統合した3部門表（第1-1表）をみると、タテ方向に、第1次産業は自部門から200億円、第2次産業から595億円、第3次産業から471億円の財（原材料等）、サービスを購入（中間投入）し、新たに1,094億円の価値（粗付加価値）を加えて、2,359億円の生産を行っていることがわかる。

次に、この表をヨコ方向にみると、第1次産業は自部門に200億円、第2次産業に834億円、第3次産業に149億円を原材料等として販売していることを示している。なお、この合計の1,183億円は、第1次産業が生産活動を行うために必要な需要の総額であり、中間需要という。

この中間需要と第1次産業の消費、投資、移輸出などの合計1,828億円（最終需要）とを合わせた需要は合計3,011億円となり、更に移輸入額の△651億円を加えた県内生産額2,359億円は、タテ方向の第1次産業の県内生産額2,359億円と一致することとなる。同様に第2次、3次産業をみていくと、県内全体の生産構造が分かることになる。

第1-1表 平成27年産業連関表（3部門表）

単位：億円

	中間需要				最終需要				需要合計 ＝総供給 ＝総需要	移輸入 (控除)	県内 生産額	
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	消費	投資	移輸出	最終 需要計				
中間 投入	第1次産業	200	834	149	1,183	423	58	1,347	1,828	3,011	△ 651	2,359
	第2次産業	595	21,081	5,467	27,142	6,254	9,114	31,828	47,197	74,339	△ 31,014	43,325
	第3次産業	471	7,219	15,210	22,900	36,538	3,085	7,578	47,201	70,101	△ 14,875	55,226
	計	1,265	29,134	20,826	51,225	43,215	12,257	40,754	96,226	147,451	△ 46,541	100,910
	粗付加価値	1,094	14,191	34,400	49,685							
	県内生産額	2,359	43,325	55,226	100,910							

（四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。）

2 産業連関表からみた財・サービスの流れ

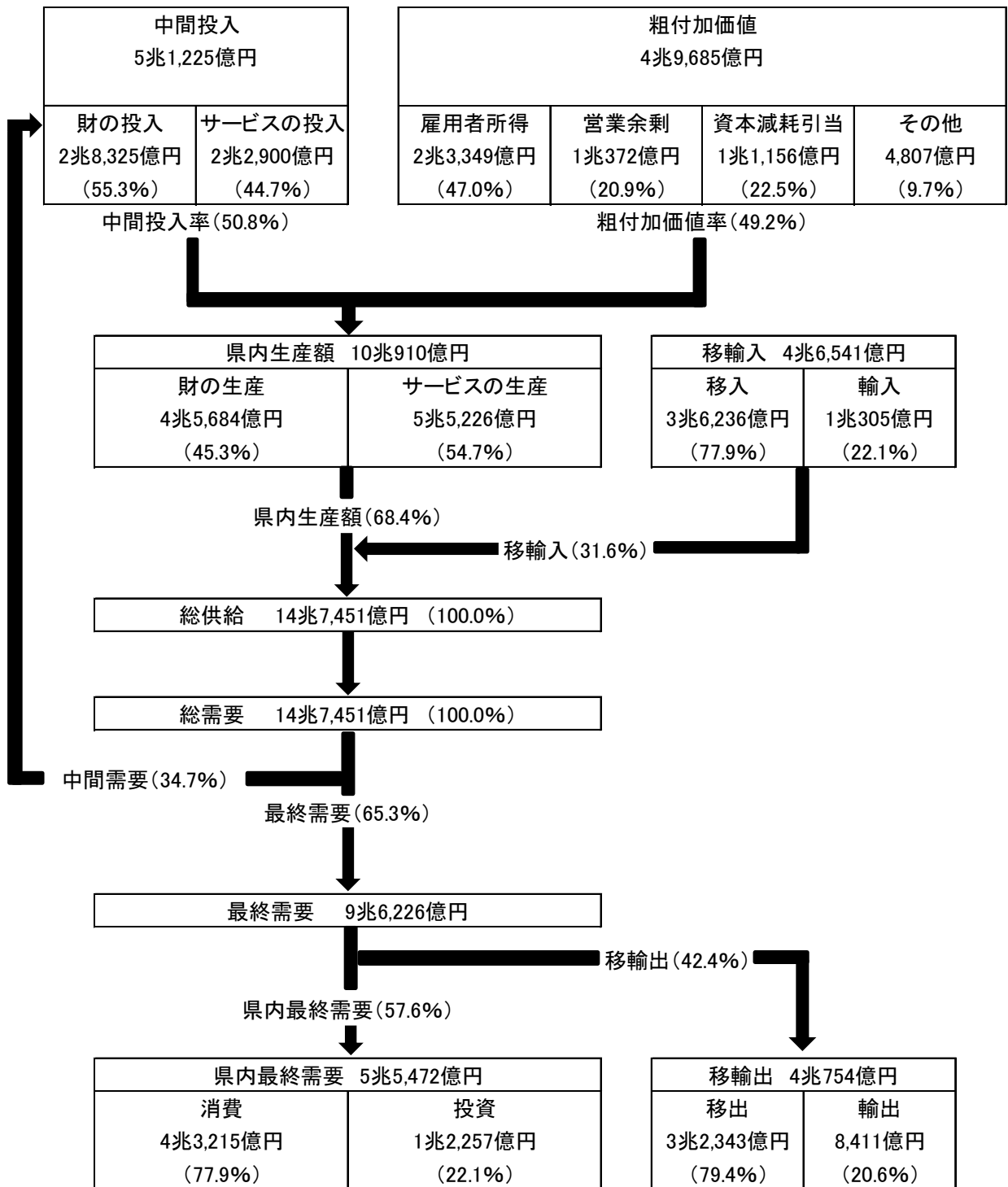
産業連関表の構造を分かりやすく財・サービスの流れとして表したものが第1-2図である。

（1）総供給¹

平成27年県経済を供給面からみると、財・サービスの総供給額は14兆7,451億円で、そのうち県内生産額は10兆910億円（68.4%）、移輸入額は4兆6,541億円（31.6%）であった。平成23年と比較すると、総供給額1.9%増、県内生産額1.8%増、移輸入額2.2%増となった。

¹ 県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。
総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要

第 1-2 図 平成 27 年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注1) 「財」は第1次・2次産業、「サービス」は第3次産業である。
- (注2) ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
- (注3) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

(2) 総需要²

財・サービスの総需要額は14兆7,451億円、そのうち産業間での生産物の取引において発生する需要を示す中間需要額は5兆1,225億円(34.7%)で、県民の消費、県や市町の支出、設備投資や住宅投資などで構成される最終需要は9兆6,226億円(同65.3%)であった。

最終需要の内訳は、県内最終需要額5兆5,472億円(57.6%)、移輸出4兆754億円(42.4%)で、さらに、県内最終需要の内訳は、消費が4兆3,215億円(77.9%)、投資が1兆2,257億円(同22.1%)となっている。

県際収支(移輸出－移輸入)をみると、5,787億円の入超となっている。(平成27年の輸出には調整項363億円を含む。)

(3) 県内総生産

平成27年の県内生産額は10兆910億円で、第1次産業は2,359億円、第2次産業は4兆3,325億円、第3次産業は5兆5,226億円であった。

これを平成23年と比較すると、県内生産額1,816億円増(1.8%増)、第1次産業122億円減(4.9%減)、第2次産業911億円増(2.1%増)、第3次産業は1,027億円増(1.9%増)となった。

第1-2表 県内生産額の産業別の増減

単位:百万円、%

統合大分類 (13部門)	県内生産額		増減額 ②-①	増減比
	平成23年①	平成27年②		
01 農林漁業	248,096	235,937	△ 12,159	△ 4.9
02 鉱業	5,819	5,266	△ 553	△ 9.5
03 製造業	3,787,805	3,797,167	9,362	0.2
04 建設	447,745	530,024	82,279	18.4
05 電力・ガス・水道	290,575	269,407	△ 21,168	△ 7.3
06 商業	803,906	778,553	△ 25,353	△ 3.2
07 金融・保険	356,367	307,264	△ 49,103	△ 13.8
08 不動産	659,754	674,135	14,381	2.2
09 運輸	513,223	541,680	28,457	5.5
10 情報通信	309,086	351,498	42,412	13.7
11 公務	417,258	347,556	△ 69,702	△ 16.7
12 サービス	2,020,634	2,202,799	182,165	9.0
13 分類不明	49,118	49,684	566	1.2
合計	9,909,386	10,090,970	181,584	1.8
01 第1次産業	248,096	235,937	△ 12,159	△ 4.9
02 第2次産業	4,241,369	4,332,457	91,088	2.1
03 第3次産業	5,419,921	5,522,576	102,655	1.9

² 総供給に対応するもので中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要(消費+投資)及び移輸出からなる。

第2章 本県の産業構造

1 構成比・特化係数

本県の産業構造の特徴を明らかにするために、各産業の構成比（各産業の生産額/内生部門計×100）を、全国の構成比と比較したものが特化係数³である。

これによると、非鉄金属（5.63）、漁業（5.36）、パルプ・紙・木製品（4.86）が全国と比べ、非常に高い割合を示している。

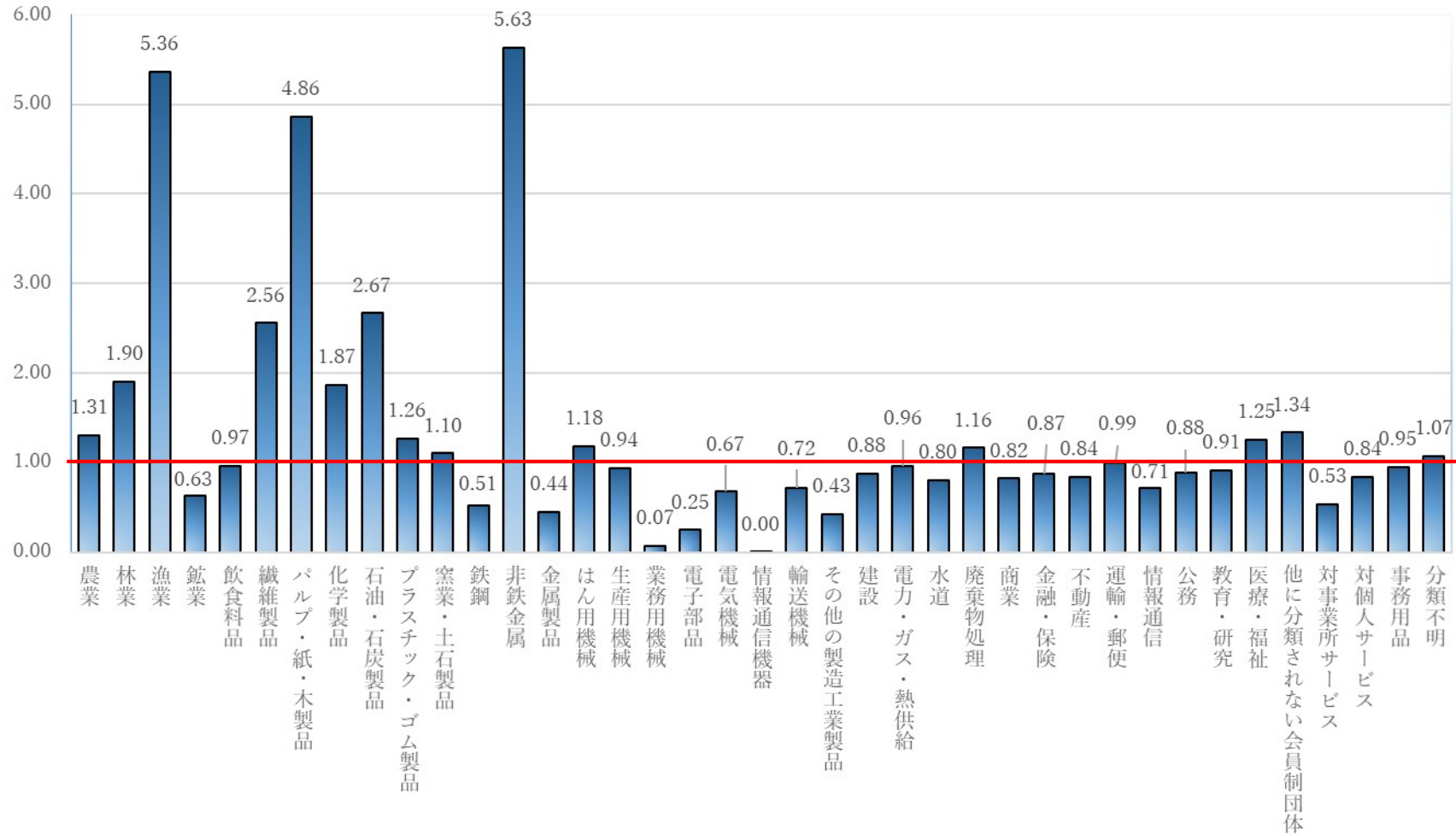
一方、製造業のうち、情報・通信機器（0.00）、業務用機械（0.07）、電子部品（0.25）等が低い割合を示している。

第2-1表 県内生産額の産業別構成比及び特化係数

統合大分類 (39部門)	愛媛県 (百万円、%)		全 国 (百万円、%)		特化係数
	生産額	構成比	生産額	構成比	
1 農業	135,940	1.35	10,489,890	1.03	1.31
2 林業	15,074	0.15	800,154	0.08	1.90
3 漁業	84,923	0.84	1,597,578	0.16	5.36
6 鉱業	5,266	0.05	847,915	0.08	0.63
11 飲食料品	367,231	3.64	38,340,649	3.77	0.97
15 繊維製品	90,968	0.90	3,586,000	0.35	2.56
16 パルプ・紙・木製品	575,993	5.71	11,953,629	1.17	4.86
20 化学製品	518,450	5.14	28,006,932	2.75	1.87
21 石油・石炭製品	445,304	4.41	16,834,612	1.65	2.67
22 プラスチック・ゴム製品	175,539	1.74	13,997,987	1.38	1.26
25 窯業・土石製品	68,875	0.68	6,310,618	0.62	1.10
26 鉄鋼	139,437	1.38	27,342,722	2.69	0.51
27 非鉄金属	491,991	4.88	8,806,635	0.87	5.63
28 金属製品	51,691	0.51	11,736,949	1.15	0.44
29 はん用機械	122,197	1.21	10,458,558	1.03	1.18
30 生産用機械	155,123	1.54	16,704,923	1.64	0.94
31 業務用機械	4,796	0.05	6,903,300	0.68	0.07
32 電子部品	33,201	0.33	13,536,084	1.33	0.25
33 電気機械	107,206	1.06	16,062,710	1.58	0.67
34 情報通信機器	43	0.00	5,456,460	0.54	0.00
35 輸送機械	393,232	3.90	55,377,713	5.44	0.72
39 その他の製造工業製品	42,123	0.42	9,929,313	0.98	0.43
41 建設	530,024	5.25	60,836,569	5.98	0.88
46 電力・ガス・熱供給	233,378	2.31	24,633,709	2.42	0.96
47 水道	36,029	0.36	4,545,590	0.45	0.80
48 廃棄物処理	56,557	0.56	4,901,980	0.48	1.16
51 商業	778,553	7.72	95,478,881	9.38	0.82
53 金融・保険	307,264	3.04	35,448,224	3.48	0.87
55 不動産	674,135	6.68	80,718,943	7.93	0.84
57 運輸・郵便	541,680	5.37	55,009,418	5.40	0.99
59 情報通信	351,498	3.48	49,974,511	4.91	0.71
61 公務	347,556	3.44	39,739,035	3.90	0.88
63 教育・研究	395,352	3.92	43,680,514	4.29	0.91
64 医療・福祉	840,487	8.33	67,586,805	6.64	1.25
65 他に分類されない会員制団体	58,705	0.58	4,431,793	0.44	1.34
66 対事業所サービス	395,164	3.92	74,788,605	7.35	0.53
67 対個人サービス	456,534	4.52	54,806,089	5.38	0.84
68 事務用品	13,767	0.14	1,463,403	0.14	0.95
69 分類不明	49,684	0.49	4,692,988	0.46	1.07
70 内生部門計	10,090,970	100.00	1,017,818,388	100.00	

³ 特化係数＝県内産業構成比÷国内産業構成比

第 2-1 図 産業別特化指数 (39 部門)



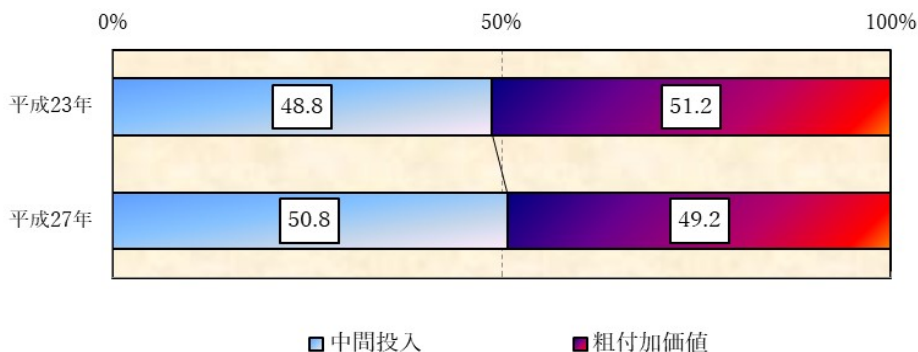
2 投入構造

各産業部門が財・サービスの生産を行うためには、原材料、燃料、労賃等の投入が必要となる。これらの内訳を示したものが、産業連関表のタテ方向「投入構造（費用構成）」である。この「投入構造（費用構成）」は財・サービスを生産するための原材料、燃料等の「中間投入」と、労賃、営業余剰等の「粗付加価値」に区分される。

第 2-2 表 県内生産額の構成と伸び

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%) 23~27
	平成23年	平成27年	平成27年 (全国)	平成23年	平成27年	平成27年 (全国)	
県 内 生 産 額	9,909,386	10,090,970	1,017,818,388	100.0	100.0	100.0	1.8
中 間 投 入	4,836,071	5,122,474	469,579,674	48.8	50.8	46.1	5.9
粗 付 加 価 値	5,073,315	4,968,496	548,238,714	51.2	49.2	53.9	△ 2.1

第 2-2 図 県内生産額の費用構成



(1) 中間投入

生産のために必要となる原材料、燃料などの中間投入額は5兆1,225億円で、県内生産額に占める割合(中間投入率)は50.8%となり、平成23年の48.8%と比べると2.0%上昇した。

また、中間投入を「財⁴」と「サービス」に区分すると、中間投入のうち、財の投入が2兆8,325億円で55.3%を占め、サービスの投入は2兆2,900億円で44.7%という構成になっている。

第 2-3 表 中間投入の財とサービスの伸び

	金額(百万円)		伸び率(%) 23~27
	平成23年	平成27年	
財の投入	2,643,464	2,832,499	7.2
サービスの投入	2,192,607	2,289,975	4.4
中間投入額	4,836,071	5,122,474	5.9

⁴ 「財」は第1次、2次産業、「サービス」は第3次産業の合計とした。

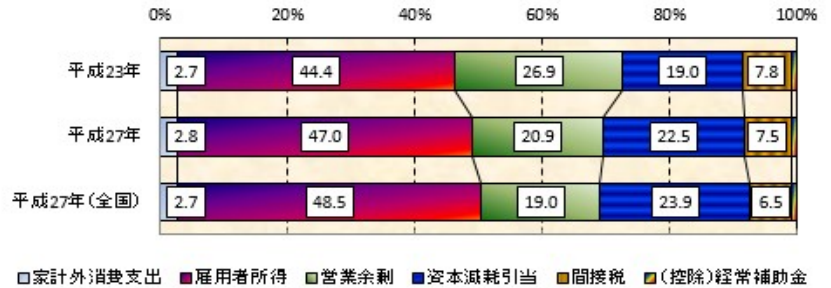
(2) 粗付加価値

粗付加価値 4 兆 9,685 億円の内訳は、家計外消費支出 1,393 億円 (同 2.8%)、雇用者所得 2 兆 3,349 億円 (構成比 47.0%)、営業余剰 1 兆 372 億円 (同 20.9%)、資本減耗引当 1 兆 1,156 億円 (同 22.5%)、間接税 3,702 億円 (同 7.5%) 及び(控除)経常補助金 288 億円 (同△0.6%) となっている。

第 2-4 表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (百万円)			構成比 (%)			伸び率 (%) 23~27
	平成23年	平成27年	平成27年 (全国)	平成23年	平成27年	平成27年 (全国)	
粗付加価値計	5,073,315	4,968,496	548,238,714	100.0	100.0	100.0	△ 2.1
家計外消費支出	138,597	139,286	15,055,500	2.7	2.8	2.7	0.5
雇用者所得	2,253,883	2,334,919	265,799,218	44.4	47.0	48.5	3.6
営業余剰	1,363,861	1,037,235	103,905,324	26.9	20.9	19.0	△ 23.9
資本減耗引当	964,945	1,115,621	131,071,119	19.0	22.5	23.9	15.6
間接税	397,526	370,191	35,667,962	7.8	7.5	6.5	△ 6.9
(控除)経常補助金	△ 45,497	△ 28,756	△ 3,260,409	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.6	△ 36.8

第 2-3 図 粗付加価値の構成



第 2-5 表 産業部門別粗付加価値の構成

単位: 百万円、%

統合大分類 (39部門表)	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		(控除)経常補助金		粗付加価値計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農業	297	0.4	11,662	17.5	35,156	52.8	17,758	26.7	4,544	6.8	△ 2,886	△ 4.3	66,531	100.0
02 林業	123	1.4	3,298	38.0	4,530	52.2	1,033	11.9	302	3.5	△ 602	△ 6.9	8,684	100.0
03 漁業	1,441	4.2	11,324	33.1	9,215	26.9	8,880	26.0	3,380	9.9	△ 40	△ 0.1	34,200	100.0
06 鉱業	233	9.8	1,209	50.8	316	13.3	378	15.9	242	10.2	0	0.0	2,378	100.0
11 飲食料品	3,281	2.5	51,813	39.8	34,969	26.9	18,207	14.0	22,489	17.3	△ 694	△ 0.5	130,065	100.0
15 繊維製品	1,132	2.9	20,920	54.0	3,176	8.2	9,755	25.2	3,792	9.8	0	0.0	38,775	100.0
16 パルプ・紙・木製品	10,171	5.8	67,304	38.7	36,723	21.1	49,646	28.5	10,199	5.9	△ 2	△ 0.0	174,041	100.0
20 化学製品	5,411	4.2	39,466	30.9	13,724	10.8	60,018	47.1	8,901	7.0	0	0.0	127,520	100.0
21 石油・石炭製品	1,290	1.0	4,211	3.1	18,163	13.6	10,041	7.5	102,019	76.1	△ 1,724	△ 1.3	134,000	100.0
22 プラスチック・ゴム	3,097	5.1	37,838	62.0	△ 681	△ 1.1	14,303	23.4	6,482	10.6	△ 1	△ 0.0	61,038	100.0
25 窯業・土石製品	1,003	3.4	12,150	41.1	8,182	27.7	6,663	22.5	1,588	5.4	0	0.0	29,586	100.0
26 鉄鋼	477	1.3	10,166	27.4	20,215	54.4	5,256	14.2	1,013	2.7	0	0.0	37,127	100.0
27 非鉄金属	6,399	5.9	20,997	19.3	61,963	57.1	16,195	14.9	3,011	2.8	0	0.0	108,565	100.0
28 金属製品	930	4.4	13,740	65.2	1,306	6.2	3,677	17.4	1,419	6.7	0	0.0	21,072	100.0
29 はん用機械	1,681	3.3	27,986	54.9	10,852	21.3	8,727	17.1	1,723	3.4	0	0.0	50,969	100.0
30 生産用機械	2,319	3.4	36,850	54.0	12,270	18.0	15,598	22.8	1,243	1.8	0	0.0	68,280	100.0
31 業務用機械	82	4.0	1,112	54.1	86	4.2	712	34.6	64	3.1	0	0.0	2,056	100.0
32 電子部品	643	5.0	5,904	46.2	△ 970	△ 7.6	6,847	53.6	355	2.8	0	0.0	12,779	100.0
33 電気機械	1,895	4.7	20,656	51.5	△ 1,753	△ 4.4	18,579	46.3	729	1.8	0	0.0	40,106	100.0
34 情報・通信機器	0	0.0	9	81.8	△ 3	△ 27.3	5	45.5	0	0.0	0	0.0	11	100.0
35 輸送機械	8,304	7.1	58,902	50.4	10,226	8.7	29,602	25.3	9,844	8.4	△ 4	△ 0.0	116,874	100.0
39 その他の製造工業製品	685	3.5	9,711	49.7	4,233	21.7	3,500	17.9	1,417	7.2	0	0.0	19,546	100.0
41 建設	10,171	4.2	182,771	74.8	13,066	5.3	21,624	8.9	18,906	7.7	△ 2,254	△ 0.9	244,284	100.0
46 電力・ガス・熱供給	2,218	2.8	16,851	21.6	6,492	8.3	45,517	58.3	7,078	9.1	△ 22	△ 0.0	78,134	100.0
47 水道	586	2.8	5,093	23.9	6,920	32.5	9,603	45.1	1,558	7.3	△ 2,464	△ 11.6	21,296	100.0
48 廃棄物処理	1,378	3.8	26,004	72.3	2,695	7.5	4,927	13.7	948	2.6	0	0.0	35,952	100.0
51 商業	17,302	3.3	299,893	56.8	112,051	21.2	67,650	12.8	31,297	5.9	△ 366	△ 0.1	527,827	100.0
53 金融・保険	9,162	4.3	92,667	43.4	88,130	41.2	22,177	10.4	6,398	3.0	△ 4,781	△ 2.2	213,753	100.0
55 不動産	1,963	0.4	28,793	5.1	272,066	48.6	226,023	40.4	31,337	5.6	△ 147	△ 0.0	560,035	100.0
57 運輸・郵便	8,205	3.3	142,155	58.0	26,757	10.9	46,861	19.1	22,315	9.1	△ 1,101	△ 0.4	245,192	100.0
59 情報通信	4,386	2.8	50,469	32.6	50,985	33.0	37,479	24.2	11,397	7.4	△ 3	△ 0.0	154,713	100.0
61 公務	3,115	1.3	124,321	51.1	0	0.0	115,727	47.5	295	0.1	0	0.0	243,458	100.0
63 教育・研究	3,061	1.1	209,294	73.1	6,967	2.4	63,410	22.2	3,629	1.3	△ 163	△ 0.1	286,198	100.0
64 医療・福祉	9,356	1.8	423,821	82.4	25,523	5.0	53,000	10.3	11,943	2.3	△ 9,359	△ 1.8	514,284	100.0
65 その他の非営利団体サービス	2,107	6.4	27,846	85.1	△ 561	△ 1.7	3,365	10.3	1,850	5.7	△ 1,880	△ 5.7	32,727	100.0
66 対事業所サービス	5,828	2.5	131,916	55.5	34,624	14.6	47,254	19.9	18,142	7.6	△ 18	△ 0.0	237,746	100.0
67 対個人サービス	9,354	3.7	105,186	41.2	79,840	31.3	43,258	17.0	17,498	6.9	△ 1	△ 0.0	255,135	100.0
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	200	0.6	611	1.8	29,782	88.7	2,366	7.1	844	2.5	△ 244	△ 0.7	33,559	100.0
産業計	139,286	2.8	2,334,919	47.0	1,037,235	20.9	1,115,621	22.5	370,191	7.5	△ 28,756	△ 0.6	4,968,496	100.0

3 需要構造

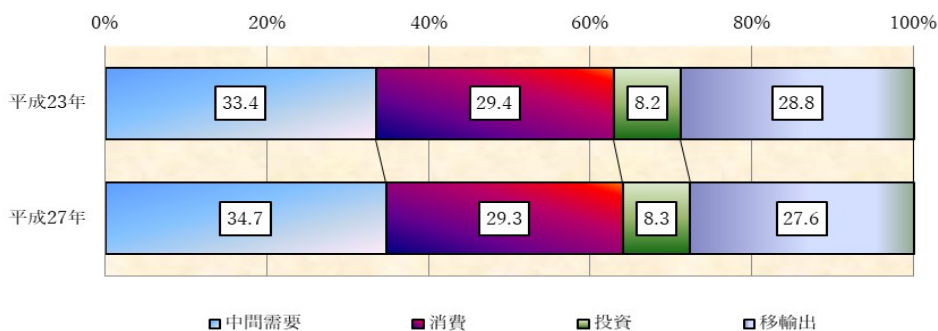
各産業部門で生産された財・サービスの販売先（需要先）を示したものが、産業連関表をヨコ方向にみた場合の「需要構造（販路構成）」である。「需要構造（販路構成）」は各産業部門で生産活動に必要な原材料として購入する「中間需要」と、家計、政府等が購入して消費するもの及び企業が購入（投資）する「最終需要」とに区分される。

第 2-6 表 総需要の構成と伸び

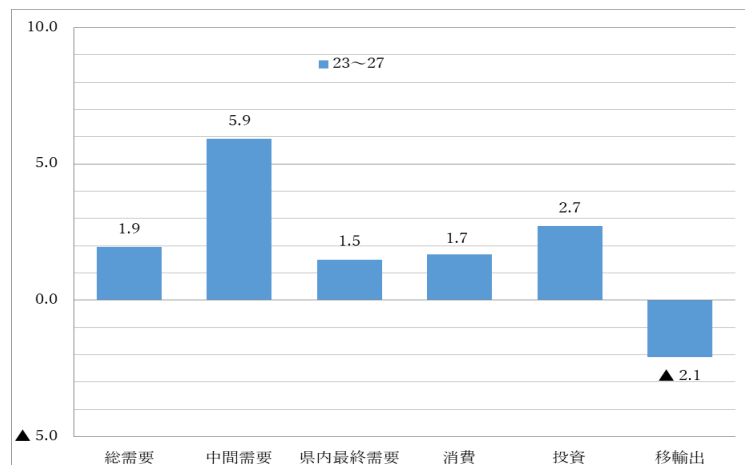
	金額(百万円)		構 成 比(%)		伸び率(%) 23~27
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
総 需 要	14,464,060	14,745,061	100.0	100.0	1.9
中 間 需 要	4,836,071	5,122,474	33.4	34.7	5.9
最 終 需 要	9,627,989	9,622,587	66.6	65.3	△ 0.1
県内最終需要	5,465,515	5,547,216	37.8	37.6	1.5
消 費	4,249,736	4,321,518	29.4	29.3	1.7
投 資	1,193,274	1,225,698	8.2	8.3	2.7
移 輸 出	4,162,474	4,075,371	28.8	27.6	△ 2.1
(再掲)県内需要	10,301,586	10,669,690	71.2	72.4	3.6

※ 調整項は、平成23年は県内最終需要、平成27年は移輸出に含む。

第 2-4 図 総需要の構成



第 2-5 図 総需要の伸び



(1) 中間需要⁵

平成 27 年の中間需要額は、5 兆 1,225 億円である。県内各産業部門別の中間需要額をみると、鉱業、対事業所サービス、化学製品、運輸・郵便、商業等が大きくなっている。また、中間需要率⁶では、鉱業 (100.0%)、対事業所サービス (83.8%)、金属製品 (74.3%) 等の割合が高くなっている。(事務用品、分類不明を除く。)

一方、中間需要額が小さい部門は、教育・研究、情報・通信機器、公務、その他の非営利団体サービス等で、中間需要率の低い部門は、教育・研究(0.8%)、医療・福祉 (1.5%)、公務 (2.9%)、対個人サービス (4.0%) 等である。

第 2-7 表 産業部門別需要構造

単位:百万円、%

統合大分類 (39部門表)	中間需要		県内最終需要		移輸出		需要計
	実額	率	実額	率	実額	率	
01 農業	76,031	42.9	37,043	20.9	64,357	36.3	177,431
02 林業	16,930	72.5	6,087	26.1	339	1.5	23,356
03 漁業	25,307	25.2	4,961	4.9	70,028	69.8	100,296
06 鉱業	636,140	100.0	△ 539	△ 0.1	282	0.0	635,883
11 飲食料品	173,015	24.9	293,305	42.1	229,793	33.0	696,113
15 繊維製品	49,298	29.5	53,229	31.9	64,355	38.6	166,882
16 パルプ・紙・木製品	283,352	36.6	△ 5,382	△ 0.7	495,503	64.1	773,473
20 化学製品	428,453	47.0	28,915	3.2	454,682	49.9	912,050
21 石油・石炭製品	229,373	33.8	55,671	8.2	393,720	58.0	678,764
22 プラスチック・ゴム	114,634	40.3	9,801	3.4	159,726	56.2	284,161
25 窯業・土石製品	46,715	46.1	456	0.4	54,221	53.5	101,392
26 鉄鋼	206,319	60.8	△ 2,927	△ 0.9	136,077	40.1	339,469
27 非鉄金属	68,409	12.6	△ 4,395	△ 0.8	478,527	88.2	542,541
28 金属製品	106,500	74.3	6,738	4.7	30,051	21.0	143,289
29 はん用機械	60,096	30.6	65,680	33.4	70,735	36.0	196,511
30 生産用機械	34,799	15.4	64,010	28.3	127,307	56.3	226,116
31 業務用機械	17,962	28.7	40,477	64.7	4,158	6.6	62,597
32 電子部品	43,002	56.6	1,183	1.6	31,799	41.8	75,984
33 電気機械	32,317	15.6	79,923	38.5	95,242	45.9	207,482
34 情報・通信機器	5,710	6.9	76,647	93.0	35	0.0	82,392
35 輸送機械	62,706	10.5	197,764	33.1	337,044	56.4	597,514
39 その他の製造工業製品	78,853	54.4	49,025	33.8	17,120	11.8	144,998
41 建設	22,811	4.1	527,285	95.4	2,428	0.4	552,524
46 電力・ガス・熱供給	211,647	64.3	71,289	21.6	46,344	14.1	329,280
47 水道	25,805	69.4	11,096	29.8	299	0.8	37,200
48 廃棄物処理	44,713	63.2	24,573	34.7	1,436	2.0	70,722
51 商業	343,325	32.8	477,909	45.6	226,599	21.6	1,047,833
53 金融・保険	163,457	43.4	188,037	49.9	25,141	6.7	376,635
55 不動産	104,615	15.0	581,933	83.6	9,836	1.4	696,384
57 運輸・郵便	409,873	54.7	254,704	34.0	85,028	11.3	749,605
59 情報通信	220,655	41.3	240,289	44.9	73,802	13.8	534,746
61 公務	10,083	2.9	337,473	97.1	0	0.0	347,556
63 教育・研究	3,506	0.8	344,662	78.6	90,550	20.6	438,718
64 医療・福祉	12,574	1.5	811,137	94.8	31,740	3.7	855,451
65 その他の非営利団体サービス	11,863	19.2	36,912	59.7	13,064	21.1	61,839
66 対事業所サービス	630,151	83.8	82,065	10.9	39,827	5.3	752,043
67 対個人サービス	25,887	4.0	500,051	78.1	114,123	17.8	640,061
68 事務用品	13,767	100.0	0	0.0	0	0.0	13,767
69 分類不明	71,821	99.7	129	0.2	53	0.1	72,003
産業計	5,122,474	34.7	5,547,216	37.6	4,075,371	27.6	14,745,061

⁵ 需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるもの。

⁶ 中間需要額をその産業部門の需要合計で除した割合。

(2) 最終需要⁷

平成 27 年の最終需要は、9 兆 6,226 億円で、その内訳は、県内最終需要 5 兆 5,472 億円（最終需要に占める構成比 57.6%）と他の都道府県及び海外への移輸出 4 兆 754 億円（同 42.4%）となっている。

県内最終需要の内訳は、民間消費支出 3 兆 98 億円（同 31.3%）、一般政府消費支出 1 兆 1,724 億円（同 12.2%）、県内固定資本形成（民間）8,118 億円（同 8.4%）、県内固定資本形成（公的）3,993 億円（同 4.1%）、家計外消費支出 1,393 円（同 1.4%）、在庫純増 146 億円（同 0.2%）となった。

また、移輸出のうち、他の都道府県への移出が 3 兆 2,343 億円（同 33.6%）、国外への輸出が 8,411 億円（同 8.7%）となった。

⁷ 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、輸出及び移出からなる。

第2-8表 産業部門別最終需要構造

単位:百万円、%

統合大分類 (39部門表)	県内最終需要														移輸出				最終需要計			
	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内固定資本形成(公的)		県内固定資本形成(民間)		在庫純増		合計		輸出		移輸出		合計			
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比		
01 農業	466	0.5	35,817	35.3	0	0.0	0	0.0	1,031	1.0	△ 271	△ 0.3	37,043	36.5	607	0.6	63,750	62.9	64,357	63.5	101,400	100.0
02 林業	29	0.5	1,779	27.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,279	66.6	6,087	94.7	12	0.2	327	5.1	339	5.3	6,426	100.0
03 漁業	135	0.2	4,062	5.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	764	1.0	4,961	6.6	3,804	5.1	66,224	88.3	70,028	93.4	74,989	100.0
06 鉱業	△ 50	19.5	△ 31	12.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 458	178.2	△ 539	209.7	118	△ 45.9	164	△ 63.8	282	△ 109.7	△ 257	100.0
11 飲料品	8,072	1.5	285,126	54.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	107	0.0	293,305	56.1	2,624	0.5	227,169	43.4	229,793	43.9	523,098	100.0
15 繊維製品	1,025	0.9	48,190	41.0	0	0.0	8	0.0	1,854	1.6	2,152	1.8	53,229	45.3	3,225	2.7	61,130	52.0	64,355	54.7	117,584	100.0
16 パルプ・紙・木製品	668	0.1	△ 20,673	△ 4.2	6	0.0	188	0.0	3,510	0.7	10,919	2.2	△ 5,382	△ 1.1	22,807	4.7	472,696	96.4	495,503	101.1	490,121	100.0
20 化学製品	1,602	0.3	30,912	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,599	△ 0.7	28,915	6.0	156,336	32.3	298,346	61.7	454,682	94.0	483,597	100.0
21 石油・石炭製品	147	0.0	56,218	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 694	△ 0.2	55,671	12.4	15,606	3.5	378,114	84.1	393,720	87.6	449,391	100.0
22 プラスチック・ゴム	235	0.1	10,001	5.9	28	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 463	△ 0.3	9,801	5.8	95,527	56.3	64,199	37.9	159,726	94.2	169,527	100.0
25 窯業・土石製品	109	0.2	1,394	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,047	△ 1.9	456	0.8	27,109	49.6	27,112	49.6	54,221	99.2	54,677	100.0
26 鉄鋼	0	0.0	△ 1,677	△ 1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,250	△ 0.9	△ 2,927	△ 2.2	8,179	6.1	127,898	96.1	136,077	102.2	133,150	100.0
27 非鉄金属	12	0.0	2,646	0.6	0	0.0	0	0.0	147	0.0	△ 7,200	△ 1.5	△ 4,395	△ 0.9	132,802	28.0	345,725	72.9	478,527	100.9	474,132	100.0
28 金属製品	279	0.8	2,783	7.6	4	0.0	273	0.7	3,221	8.8	178	0.5	6,738	18.3	1,582	4.3	28,469	77.4	30,051	81.7	36,789	100.0
29 はん用機械	0	0.0	181	0.1	0	0.0	3,099	2.3	58,105	42.6	4,295	3.1	65,680	48.1	7,011	5.1	63,724	46.7	70,735	51.9	136,415	100.0
30 生産用機械	0	0.0	131	0.1	0	0.0	924	0.5	61,750	32.3	1,205	0.6	64,010	33.5	25,501	13.3	101,806	53.2	127,307	66.5	191,317	100.0
31 業務用機械	22	0.0	1,162	2.6	0	0.0	4,294	9.6	34,887	78.2	112	0.3	40,477	90.7	21	0.0	4,137	9.3	4,158	9.3	44,635	100.0
32 電子部品	5	0.0	746	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	432	1.3	1,183	3.6	20,063	60.8	11,736	35.6	31,799	96.4	32,982	100.0
33 電気機械	612	0.3	36,252	20.7	0	0.0	4,945	2.8	37,743	21.5	371	0.2	79,923	45.6	39,155	22.4	56,087	32.0	95,242	54.4	175,165	100.0
34 情報・通信機器	344	0.4	39,747	51.8	0	0.0	16,500	21.5	19,759	25.8	297	0.4	76,647	100.0	35	0.0	0	0.0	35	0.0	76,682	100.0
35 輸送機械	0	0.0	81,602	15.3	0	0.0	15,496	2.9	97,914	18.3	2,752	0.5	197,764	37.0	187,421	35.0	149,623	28.0	337,044	63.0	534,808	100.0
39 その他の製造工業製品	2,033	3.1	35,576	53.8	0	0.0	3,146	4.8	7,881	11.9	389	0.6	49,025	74.1	791	1.2	16,329	24.7	17,120	25.9	66,145	100.0
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	312,073	58.9	215,212	40.6	0	0.0	527,285	99.5	0	0.0	2,428	0.5	2,428	0.5	529,713	100.0
46 電力・ガス・熱供給	63	0.1	71,226	60.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	71,289	60.6	478	0.4	45,866	39.0	46,344	39.4	117,633	100.0
47 水道	25	0.2	11,904	104.5	△ 833	△ 7.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,096	97.4	299	2.6	0	0.0	299	2.6	11,395	100.0
48 廃棄物処理	0	0.0	10,419	40.1	14,154	54.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,573	94.5	0	0.0	1,436	5.5	1,436	5.5	26,009	100.0
51 商業	15,391	2.2	365,263	51.8	90	0.0	8,675	1.2	87,479	12.4	1,011	0.1	477,909	67.8	9,102	1.3	217,497	30.9	226,599	32.2	704,508	100.0
53 金融・保険	3	0.0	188,034	88.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	188,037	88.2	13,249	6.2	11,892	5.6	25,141	11.8	213,178	100.0
55 不動産	0	0.0	581,788	98.3	145	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	581,933	98.3	306	0.1	9,530	1.6	9,836	1.7	591,769	100.0
57 運輸・郵便	3,849	1.1	243,087	71.6	1,280	0.4	1,139	0.3	4,987	1.5	362	0.1	254,704	75.0	44,835	13.2	40,193	11.8	85,028	25.0	339,732	100.0
59 情報通信	1,671	0.5	159,904	50.9	261	0.1	22,864	7.3	55,633	17.7	△ 44	△ 0.0	240,289	76.5	2,725	0.9	71,077	22.6	73,802	23.5	314,091	100.0
61 公務	0	0.0	8,880	2.6	328,593	97.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	337,473	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	337,473	100.0
63 教育・研究	0	0.0	61,476	14.1	194,898	44.8	4,367	1.0	83,921	19.3	0	0.0	344,662	79.2	6,039	1.4	84,511	19.4	90,550	20.8	435,212	100.0
64 医療・福祉	7,409	0.9	169,914	20.2	633,814	75.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	811,137	96.2	0	0.0	31,740	3.8	31,740	3.8	842,877	100.0
65 その他の非営利団体サービス	0	0.0	36,912	73.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	36,912	73.9	667	1.3	12,397	24.8	13,064	26.1	49,976	100.0
66 対事業所サービス	745	0.6	43,246	35.5	0	0.0	1,332	1.1	36,742	30.1	0	0.0	82,065	67.3	9,338	7.7	30,489	25.0	39,827	32.7	121,892	100.0
67 対個人サービス	94,385	15.4	405,666	66.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,051	81.4	3,654	0.6	110,469	18.0	114,123	18.6	614,174	100.0
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	0	0.0	129	70.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	129	70.9	45	24.7	8	4.4	53	29.1	182	100.0
産業計	139,286	1.4	3,009,792	31.3	1,172,440	12.2	399,323	4.1	811,776	8.4	14,599	0.2	5,547,216	57.6	841,073	8.7	3,234,298	33.6	4,075,371	42.4	9,622,587	100.0

4 県際取引の構造

(1) 移輸出の概要

平成 27 年における本県と県外との取引状況をみると、移輸出計は 4 兆 754 億円で、平成 23 年と比べて 2.1% 減、移輸出率は 40.4% で、平成 23 年と比べると 1.6 ポイント減となった。移輸出の内訳は、移出が 3 兆 2,343 億円、輸出が 8,411 億円となっている。(平成 27 年表では、調整項 363 億円が輸出に含まれている。)

また、産業部門別の移輸出額は、パルプ・紙・木製品(構成比 12.2%)、非鉄金属(同 11.7%)、化学製品(構成比 11.2%)等が大きく、移輸出率では、鉄鋼(97.6%)、非鉄金属(97.3%)、電子部品(95.8%)等が高くなっている。

(2) 移輸入の概要

平成 27 年における移輸入額は、4 兆 6,541 億円で平成 23 年に比べ 2.2% 増、移輸入率は 43.6% で平成 23 年に比べ 0.6 ポイント減となった。移輸入の内訳は、移入が 3 兆 6,236 億円、輸入が 1 兆 305 億円となった。

また、産業部門別の移輸入額は、鉱業(構成比 13.6%)、化学製品(同 8.5%)、対事業所サービス(同 7.7%)等が大きく、移輸入率は、情報・通信機器(99.9%)、鉱業(99.2%)、業務用機械(99.0%)等が高くなっている。

(3) 県際収支

更に、本県と国内外との取引における「県際収支⁸」については、5,787 億円の入超となった。

また、産業部門別の県際収支をみると、非鉄金属(4,279 億円)、パルプ・紙・木製品(2,980 億円)、石油・石炭製品(1,602 億円)等における出超額が大きく、鉱業(6,303 億円)、対事業所サービス(3,171 億円)、運輸・郵便(1,229 億円)で入超額が大きくなっている。

更に、財・サービスの特性を移輸入率と移輸出率との関係で類型化してみると、

- ① 県際流通型⁹：パルプ・紙・木製品、非鉄金属、輸送機械等
- ② 高度移輸出型¹⁰：なし
- ③ 県内自給型¹¹：公務、建設、水道等
- ④ 移輸入依存型¹²：鉱業、情報・通信機器等 となっている。

(事務用品、分類不明は除く。)

⁸ 県際収支＝移輸出－移輸入

⁹ 県内外の生産物の移動が激しい部門

¹⁰ 移輸出に特化した部門

¹¹ 定義上、移輸出や移輸入の考えにくい部門や属地性の強い部門

¹² 当該産業の生産額のウエイトが比較的 low、自給率も小さい、移輸入割合が高い部門

第 2-9 表 産業部門別県際取引の構造

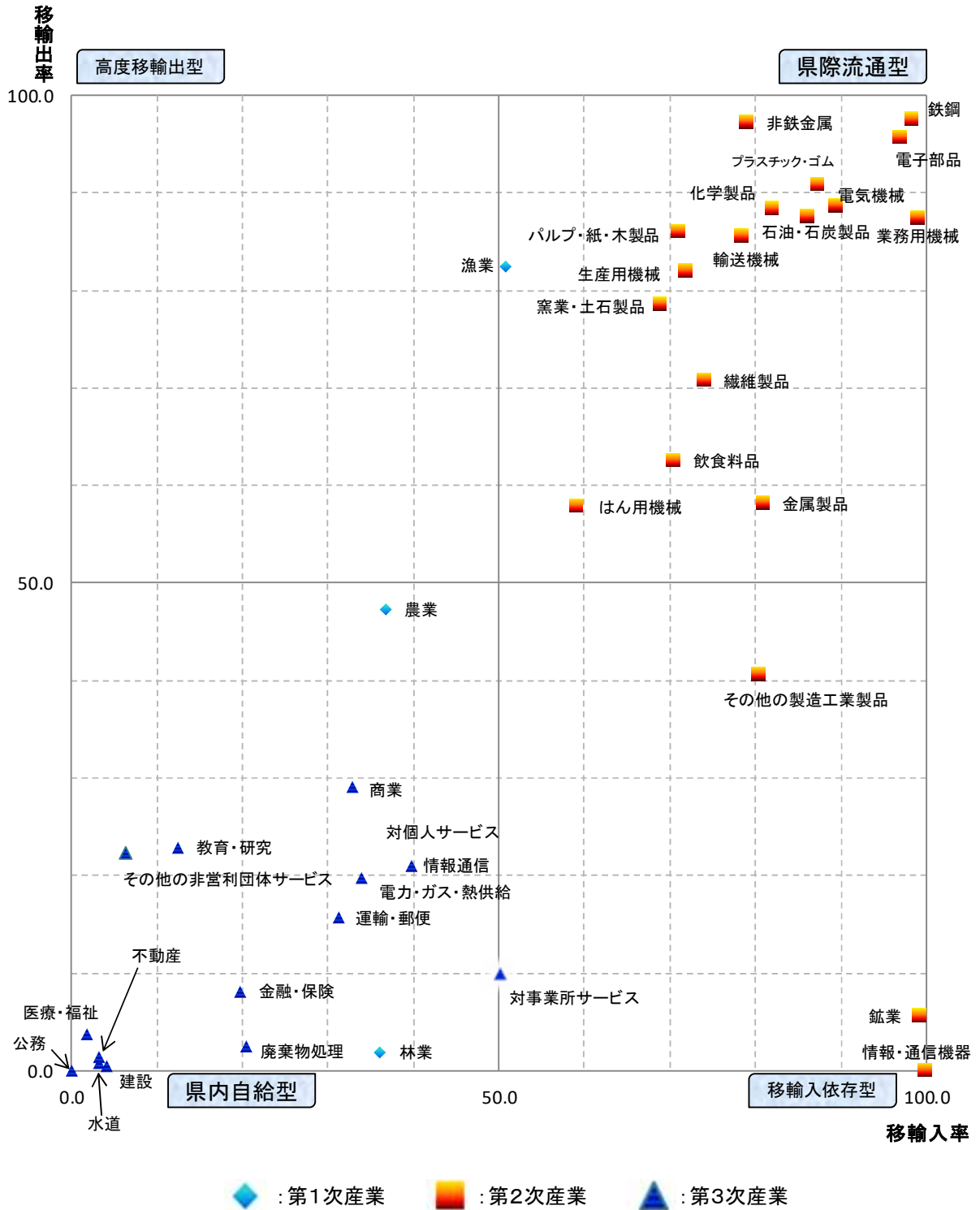
県際収支構造(39部門)

単位: 億円、%

統合大分類 (39部門)	県内生産額 実額 ①	移 輸 出			県内需要 (中間・県内最終需要) 実額 ④	移 輸 入				県際収支 (移輸出-移輸入) 実額 ②-⑤
		実額 ②	構成比	移輸出率 ③=②/①×100		実額 ⑤	構成比	移輸入率 ⑥=⑤/④×100	自給率 100-⑥	
01 農業	1,359	644	1.6	47.4	1,131	415	0.9	36.7	63.3	229
02 林業	151	3	0.0	2.0	230	83	0.2	36.1	63.9	△ 80
03 漁業	849	700	1.7	82.4	303	154	0.3	50.8	49.2	546
06 鉱業	53	3	0.0	5.7	6,356	6,306	13.5	99.2	0.8	△ 6,303
11 飲食料品	3,672	2,298	5.6	62.6	4,663	3,289	7.1	70.5	29.5	△ 991
15 繊維製品	910	644	1.6	70.8	1,025	759	1.6	74.0	26.0	△ 115
16 パルプ・紙・木製品	5,760	4,955	12.2	86.0	2,780	1,975	4.2	71.0	29.0	2,980
20 化学製品	5,185	4,547	11.2	87.7	4,574	3,936	8.5	86.1	13.9	611
21 石油・石炭製品	4,453	3,937	9.7	88.4	2,850	2,335	5.0	81.9	18.1	1,602
22 プラスチック・ゴム	1,755	1,597	3.9	91.0	1,244	1,086	2.3	87.3	12.7	511
25 窯業・土石製品	689	542	1.3	78.7	472	325	0.7	68.9	31.1	217
26 鉄鋼	1,394	1,361	3.3	97.6	2,034	2,000	4.3	98.3	1.7	△ 639
27 非鉄金属	4,920	4,785	11.7	97.3	640	506	1.1	79.1	20.9	4,279
28 金属製品	517	301	0.7	58.2	1,132	916	2.0	80.9	19.1	△ 615
29 はん用機械	1,222	707	1.7	57.9	1,258	743	1.6	59.1	40.9	△ 36
30 生産用機械	1,551	1,273	3.1	82.1	988	710	1.5	71.9	28.1	563
31 業務用機械	48	42	0.1	87.5	584	578	1.2	99.0	1.0	△ 536
32 電子部品	332	318	0.8	95.8	442	428	0.9	96.8	3.2	△ 110
33 電気機械	1,072	952	2.3	88.8	1,122	1,003	2.2	89.4	10.6	△ 51
34 情報・通信機器	0	0	0.0	0.0	824	823	1.8	99.9	0.1	△ 823
35 輸送機械	3,932	3,370	8.3	85.7	2,605	2,043	4.4	78.4	21.6	1,327
39 その他の製造工業製品	421	171	0.4	40.6	1,279	1,029	2.2	80.5	19.5	△ 858
41 建設	5,300	24	0.1	0.5	5,501	225	0.5	4.1	95.9	△ 201
46 電力・ガス・熱供給	2,334	463	1.1	19.8	2,829	959	2.1	33.9	66.1	△ 496
47 水道	360	3	0.0	0.8	369	12	0.0	3.3	96.7	△ 9
48 廃棄物処理	566	14	0.0	2.5	693	142	0.3	20.5	79.5	△ 128
51 商業	7,786	2,266	5.6	29.1	8,212	2,693	5.8	32.8	67.2	△ 427
53 金融・保険	3,073	251	0.6	8.2	3,515	694	1.5	19.7	80.3	△ 443
55 不動産	6,741	98	0.2	1.5	6,865	222	0.5	3.2	96.8	△ 124
57 運輸・郵便	5,417	850	2.1	15.7	6,646	2,079	4.5	31.3	68.7	△ 1,229
59 情報通信	3,515	738	1.8	21.0	4,609	1,832	3.9	39.7	60.3	△ 1,094
61 公務	3,476	0	0.0	0.0	3,476	0	0.0	0.0	100.0	0
63 教育・研究	3,954	906	2.2	22.9	3,482	434	0.9	12.5	87.5	472
64 医療・福祉	8,405	317	0.8	3.8	8,237	150	0.3	1.8	98.2	167
65 その他の非営利団体サービス	587	131	0.3	22.3	488	31	0.1	6.4	93.6	100
66 対事業所サービス	3,952	398	1.0	10.1	7,122	3,569	7.7	50.1	49.9	△ 3,171
67 対個人サービス	4,565	1,141	2.8	25.0	5,259	1,835	3.9	34.9	65.1	△ 694
68 事務用品	138	0	0.0	0.0	138	0	0.0	0.0	100.0	0
69 分類不明	497	1	0.0	0.2	720	223	0.5	31.0	69.0	△ 222
産 業 計	100,910	40,754	100.0	40.4	106,697	46,541	100.0	43.6	56.4	△ 5,787

注: 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄と一致しない。

第 2-6 図 県際取引の構造



第3章 産業連関分析手法による本県経済の分析

1 生産波及の大きさ（逆行列係数¹³）

各産業部門は原材料やサービスなどの取引を通じて相互に関連している。ある部門に新たな需要が生じると、それを満たすために各種の原材料等を投入する必要がある。また、原材料として投入される部門は、その生産のために様々な産業部門から原材料を投入していく。このように、ある部門に需要が生じると他の部門にも連鎖的に波及していくことになる。

逆行列係数をタテ（列）方向に沿ってみたときの各数値の和（列和）は、産業部門の生産波及の大きさを示している。

（1）産業別の生産波及効果

平成 27 年の愛媛県内の産業部門別に 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業に及ぼす生産波及の大きさを業種別（39 部門）の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型¹⁴逆行列係数の列和でみると、鉱業（1.45969）、情報通信（1.43476）、飲食料品（1.40278）、農業（1.32707）が高い数値を示している。

次に、平成 27 年における生産波及の大きさを 39 部門の $(I - A)^{-1}$ 型¹⁵の逆行列係数の列和をみると、鉄鋼（3.03343）、化学製品（3.02132）、情報通信機器（2.83521）、輸送機械（2.81843）が高い数値を示している。

この 2 つのモデルを比較することによって、その産業の生産波及効果総和のうち、県内に留まる割合（県内歩留率）と県外に流出する割合（県外流出率）をみることができる。

平成 27 年の愛媛県では、不動産（91.1%）、公務（77.9%）、金融・保険（77.8%）、教育・研究（77.7%）が「県内歩留率」が高い産業部門として挙げられる。

逆に、「県外流出率」が高い産業部門は、情報通信機器（62.0%）、鉄鋼（61.4%）、化学製品（58.9%）、非鉄金属（58.5%）となっている。

（事務用品、分類不明は除く。）

¹³ ある産業に 1 単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて他の産業に直接・間接に誘発される生産額が究極的にどの産業の生産に何単位誘発されるかを表す。

¹⁴ 移輸入の割合に応じて県外流出を考慮に入れた逆行列係数

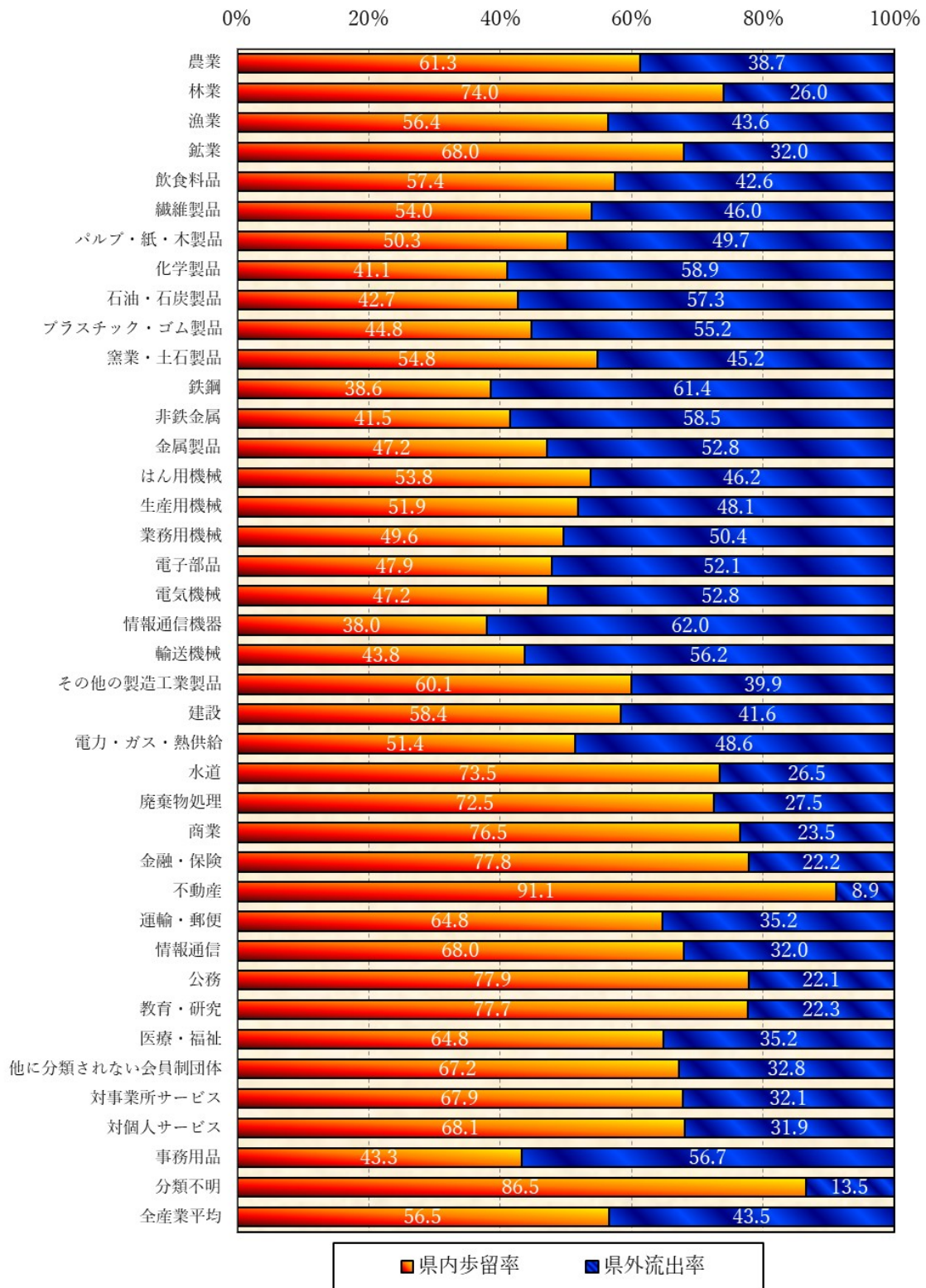
¹⁵ 最終需要によって誘発される生産が全て県内で賄われるとした逆行列係数

第 3-1 表 生産波及効果と県内歩留率・県外流出率

統合大分類 (36部門)	生産波及の大きさ(逆行列係数)				県内歩留率 (%) ③=①/②×100	県外流出率 (%) ④=100-③
	列 和		行 和			
	[I-(I-M^A)] ⁻¹ 型 ①	(I-A) ⁻¹ 型 ②	[I-(I-M^A)] ⁻¹ 型	(I-A) ⁻¹ 型		
01 農業	1.32707	2.16420	1.19768	1.44109	61.3	38.7
02 林業	1.34209	1.81461	1.15011	1.30926	74.0	26.0
03 漁業	1.33321	2.36436	1.06423	1.17298	56.4	43.6
06 鉱業	1.45969	2.14644	1.01487	5.09423	68.0	32.0
11 飲食料品	1.40278	2.44178	1.21187	1.93206	57.4	42.6
15 繊維製品	1.26337	2.34143	1.12066	1.67381	54.0	46.0
16 パルプ・紙・木製品	1.36015	2.70359	1.42871	3.40654	50.3	49.7
20 化学製品	1.24089	3.02132	1.20827	4.48914	41.1	58.9
21 石油・石炭製品	1.07082	2.51016	1.17634	3.34240	42.7	57.3
22 プラスチック・ゴム製品	1.21379	2.71220	1.11035	2.59368	44.8	55.2
25 窯業・土石製品	1.28311	2.33993	1.07229	1.34126	54.8	45.2
26 鉄鋼	1.17063	3.03343	1.02142	4.33930	38.6	61.4
27 非鉄金属	1.12156	2.70246	1.09822	1.90001	41.5	58.5
28 金属製品	1.19496	2.53402	1.10078	1.83253	47.2	52.8
29 はん用機械	1.27558	2.37288	1.17525	1.63131	53.8	46.2
30 生産用機械	1.21758	2.34542	1.06611	1.37769	51.9	48.1
31 業務用機械	1.17571	2.37066	1.00209	1.32131	49.6	50.4
32 電子部品	1.18651	2.47824	1.03864	2.73601	47.9	52.1
33 電気機械	1.17634	2.49085	1.02301	1.32372	47.2	52.8
34 情報通信機器	1.07795	2.83521	1.00001	1.07900	38.0	62.0
35 輸送機械	1.23345	2.81843	1.05514	1.43792	43.8	56.2
39 その他の製造工業製品	1.32985	2.21441	1.09320	1.75900	60.1	39.9
41 建設	1.27972	2.19134	1.11621	1.19125	58.4	41.6
46 電力・ガス・熱供給	1.23733	2.40827	1.64778	2.97927	51.4	48.6
47 水道	1.35349	1.84182	1.19193	1.26407	73.5	26.5
48 廃棄物処理	1.27311	1.75529	1.14637	1.26724	72.5	27.5
51 商業	1.25194	1.63681	2.26553	4.10622	76.5	23.5
53 金融・保険	1.23905	1.59228	1.57076	2.29919	77.8	22.2
55 不動産	1.16335	1.27707	1.37066	1.65734	91.1	8.9
57 運輸・郵便	1.37102	2.11734	2.76929	6.53676	64.8	35.2
59 情報通信	1.43476	2.10998	1.64596	2.83581	68.0	32.0
61 公務	1.22964	1.57839	1.25425	1.32379	77.9	22.1
63 教育・研究	1.20801	1.55385	1.01557	1.03173	77.7	22.3
64 医療・福祉	1.22380	1.88816	1.01603	1.01719	64.8	35.2
65 他に分類されない会員制	1.28199	1.90748	1.06834	1.11402	67.2	32.8
66 対事業所サービス	1.23930	1.82650	2.51196	6.38198	67.9	32.1
67 対個人サービス	1.31005	1.92429	1.04260	1.08866	68.1	31.9
68 事務用品	1.47340	3.39963	1.06592	1.10612	43.3	56.7
69 分類不明	1.35420	1.56582	1.25282	1.59546	86.5	13.5
全産業平均	1.26619	2.23924	1.26619	2.23924	56.5	43.5

注：(I-A)⁻¹型（閉鎖型）は、移輸入を考慮していない。
[I-(I-M^A)]⁻¹型（開放型）は、移輸入を考慮している。

第 3-1 図 産業部門別県内歩留率と県外流出率



2 影響力係数と感応度係数

各産業は直接・間接の影響を互いに与えながら生産活動を営んでいる。ある産業が他の産業に与える影響の大きさを数値で表したものを「影響力係数」といい、ある産業が他の産業から受ける影響の大きさを数値で表したものが「感応度係数」という。

(1) 影響力係数¹⁶

平成 27 年における本県の影響力係数の高い（産業全体に与える影響が大きい）産業部門は、鉱業（1.15283）、情報通信（1.13313）、飲食料品（1.10788）等である。

一方、影響力係数の低い（産業全体に与える影響が小さい）産業部門は石油・石炭製品（0.84571）、情報通信機器（0.85134）、非鉄金属（0.88578）等である。

(2) 感応度係数¹⁷

平成 27 年における本県の感応度係数の高い（産業全体から受ける影響が大きい）産業部門は、運輸・郵便（2.18711）、対事業所サービス（1.98388）、商業（1.78926）等である。

一方、感応度係数の低い（産業全体から受ける影響が小さい）産業部門は、情報通信機器（0.78978）、業務用機械（0.79143）、鉱業（0.80152）等である。

(3) 影響力係数と感応度係数による類型化

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の「影響力係数」を横軸にとり、「感応度係数」を縦軸にとったものが第 1-3-2 図である。象限ごとの 4 つのグループに類型化することができる。

- ① 第Ⅰ象限¹⁸：パルプ・紙・木製品、運輸・郵便、情報通信 3 部門
- ② 第Ⅱ象限¹⁹：電力・ガス・熱供給、不動産、対事業所サービス等 5 部門
- ③ 第Ⅲ象限²⁰：電気機械、非鉄金属、輸送機械等 16 部門
- ④ 第Ⅳ象限²¹：飲食料品、農業、林業等 13 部門

（事務用品、分類不明は除く。）

¹⁶ 逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均で除したもの

¹⁷ 逆行列係数の行和を逆行列係数の行和の平均で除したもの

¹⁸ 他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい部門

¹⁹ 他部門に与える影響は小さいが、他部門から受ける影響は大きい部門

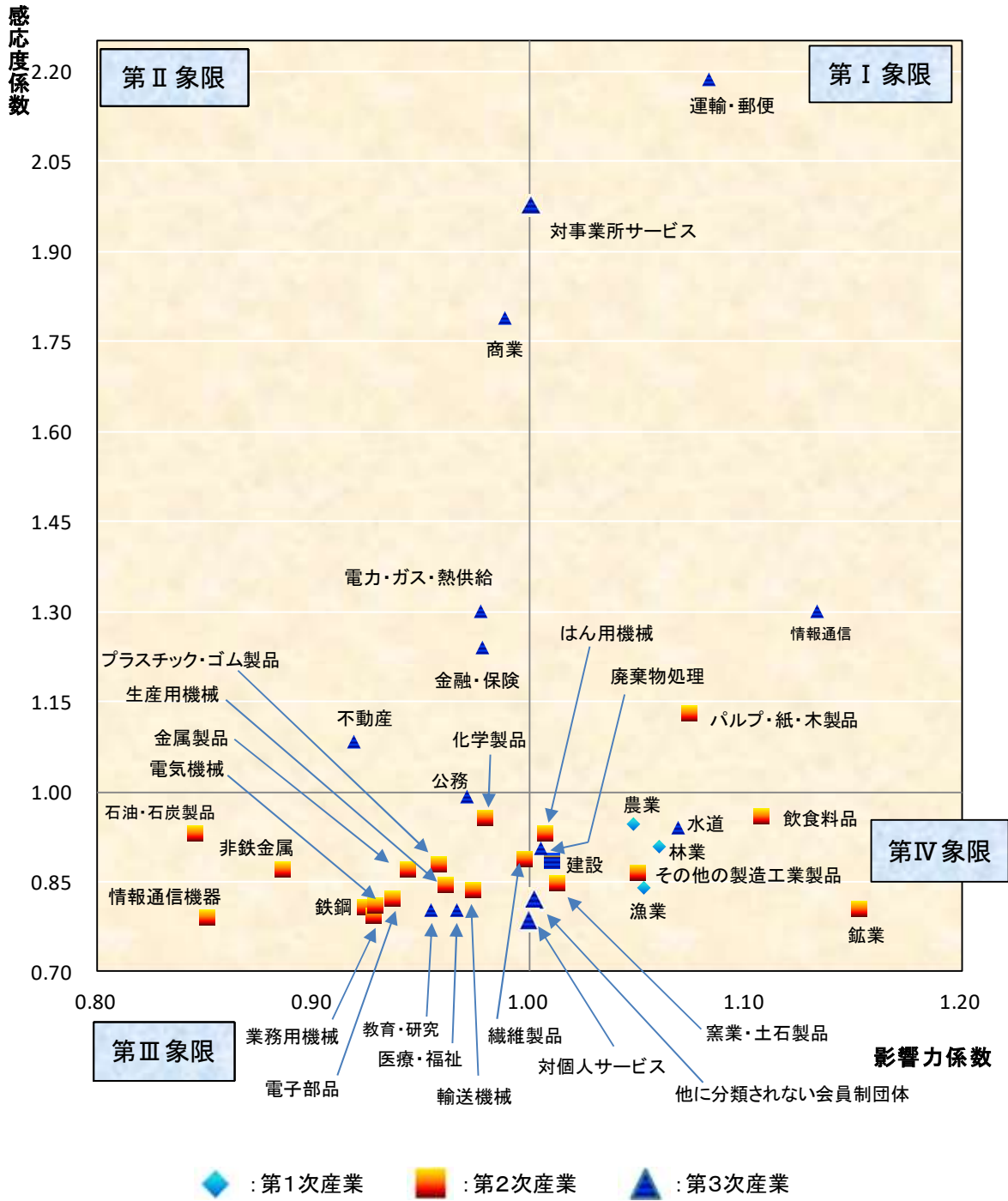
²⁰ 他部門に与える影響も小さく、他部門から受ける影響も小さい部門

²¹ 他部門に与える影響は大きい、他部門から受ける影響は小さい部門

第 3-2 表 影響力係数と感応度係数

統合大分類(39部門)		逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
01	農業	1.32707	1.04808	1.19768	0.94590
02	林業	1.34209	1.05995	1.15011	0.90833
03	漁業	1.33321	1.05293	1.06423	0.84050
06	鉱業	1.45969	1.15283	1.01487	0.80152
11	飲食料品	1.40278	1.10788	1.21187	0.95710
15	繊維製品	1.26337	0.99778	1.12066	0.88507
16	パルプ・紙・木製品	1.36015	1.07421	1.42871	1.12835
20	化学製品	1.24089	0.98002	1.20827	0.95426
21	石油・石炭製品	1.07082	0.84571	1.17634	0.92904
22	プラスチック・ゴム製品	1.21379	0.95862	1.11035	0.87692
25	窯業・土石製品	1.28311	1.01337	1.07229	0.84687
26	鉄鋼	1.17063	0.92453	1.02142	0.80669
27	非鉄金属	1.12156	0.88578	1.09822	0.86734
28	金属製品	1.19496	0.94375	1.10078	0.86937
29	はん用機械	1.27558	1.00742	1.17525	0.92818
30	生産用機械	1.21758	0.96161	1.06611	0.84199
31	業務用機械	1.17571	0.92854	1.00209	0.79143
32	電子部品	1.18651	0.93708	1.03864	0.82029
33	電気機械	1.17634	0.92904	1.02301	0.80794
34	情報通信機器	1.07795	0.85134	1.00001	0.78978
35	輸送機械	1.23345	0.97415	1.05514	0.83332
39	その他の製造工業製品	1.32985	1.05028	1.09320	0.86338
41	建設	1.27972	1.01069	1.11621	0.88155
46	電力・ガス・熱供給	1.23733	0.97721	1.64778	1.30138
47	水道	1.35349	1.06895	1.19193	0.94135
48	廃棄物処理	1.27311	1.00547	1.14637	0.90537
51	商業	1.25194	0.98875	2.26553	1.78926
53	金融・保険	1.23905	0.97857	1.57076	1.24054
55	不動産	1.16335	0.91879	1.37066	1.08251
57	運輸・郵便	1.37102	1.08279	2.76929	2.18711
59	情報通信	1.43476	1.13313	1.64596	1.29994
61	公務	1.22964	0.97114	1.25425	0.99057
63	教育・研究	1.20801	0.95406	1.01557	0.80207
64	医療・福祉	1.22380	0.96652	1.01603	0.80244
65	他に分類されない会員制団体	1.28199	1.01248	1.06834	0.84375
66	対事業所サービス	1.23930	0.97877	2.51196	1.98388
67	対個人サービス	1.31005	1.03464	1.04260	0.82341
68	事務用品	1.47340	1.16365	1.06592	0.84184
69	分類不明	1.35420	1.06951	1.25282	0.98945
全産業平均		1.26619		1.26619	

第 3-2 図 影響力係数と感応度係数

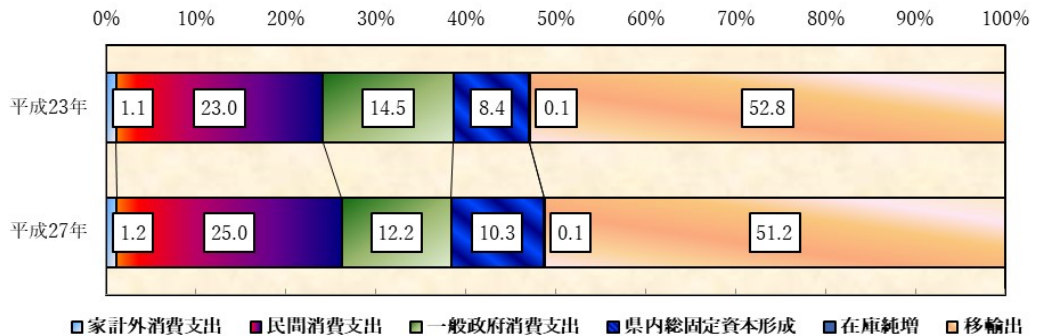


3 最終需要と生産誘発額

県内の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われており、最終需要を賄うために直接・間接に必要な生産額を生産誘発額という。

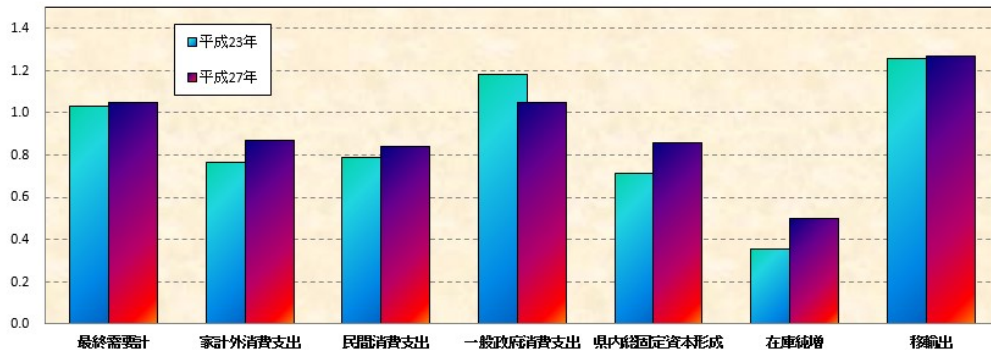
平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「移輸出」（51.2%）、「民間消費支出」（25.0%）などの順となった。

第3-3図 最終需要項目別生産誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「移輸出」が1.2690倍と最も大きく、次いで「一般政府消費支出」1.0467倍となっている。

第3-4図 最終需要項目別生産誘発係数



第3-3表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

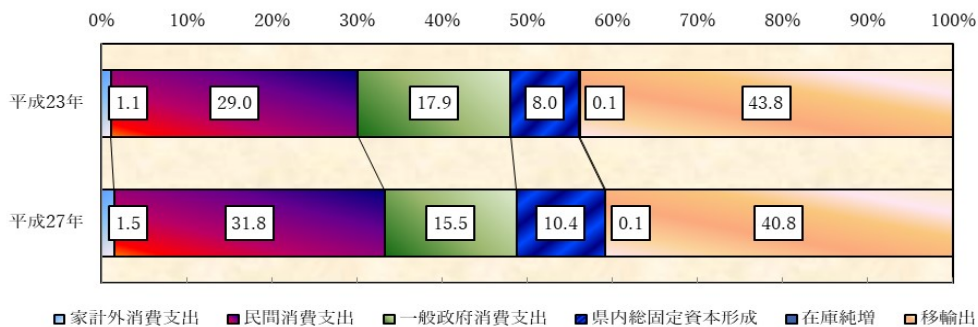
	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	9,909,386	10,090,970	100.0	100.0	1.0292	1.0487
家計外消費支出	106,456	121,358	1.1	1.2	0.7681	0.8713
民間消費支出	2,281,494	2,523,453	23.0	25.0	0.7884	0.8384
一般政府消費支出	1,437,958	1,227,150	14.5	12.2	1.1812	1.0467
県内総固定資本形成	832,158	1,040,114	8.4	10.3	0.7138	0.8588
在庫純増	9,757	7,279	0.1	0.1	0.3545	0.4986
移輸出	5,236,300	5,171,615	52.8	51.2	1.2580	1.2690

注：平成23年の「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

4 最終需要と粗付加価値誘発額

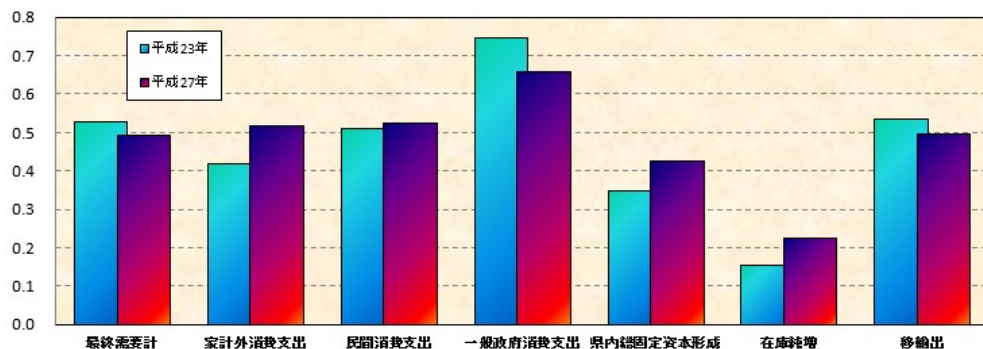
「粗付加価値」は生産活動により誘発される。平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額4兆9,685億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「移輸出」（40.8%）、「民間消費支出」（31.8%）などの順となった。

第3-5図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.6566倍で最も大きく、次いで「民間消費支出」の0.5250倍の順となった。

第3-6図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第3-4表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

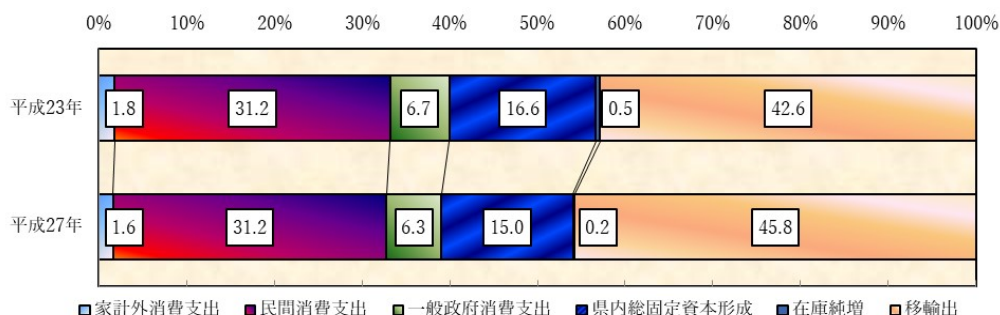
	粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	5,073,315	4,968,496	100.0	100.0	0.5269	0.4924
家計外消費支出	58,116	72,226	1.1	1.5	0.4193	0.5185
民間消費支出	1,471,208	1,580,115	29.0	31.8	0.5084	0.5250
一般政府消費支出	910,240	769,840	17.9	15.5	0.7477	0.6566
県内総固定資本形成	407,490	514,383	8.0	10.4	0.3496	0.4247
在庫純増	4,257	3,308	0.1	0.1	0.1547	0.2266
移輸出	2,220,039	2,028,624	43.8	40.8	0.5333	0.4978

注：平成23年の「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

5 最終需要と移輸入誘発額

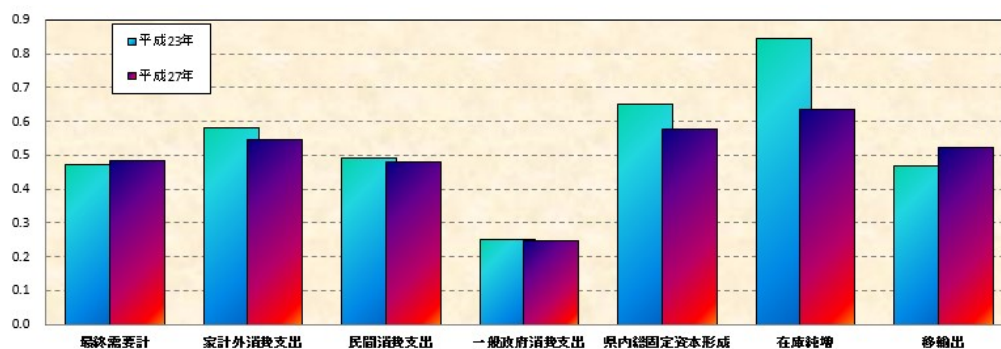
「移輸入」は生産活動に伴い誘発される。平成27年の移輸入額4兆6,541億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、「移輸出」（45.8%）、「民間消費支出」（31.2%）の順となった。

第3-7図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.6337、「県内固定資本形成」が0.5760倍の順になった。

第3-8図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第3-5表 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	4,554,674	4,654,091	100.0	100.0	0.4731	0.4837
家計外消費支出	80,481	76,094	1.8	1.6	0.5807	0.5463
民間消費支出	1,422,579	1,450,297	31.2	31.2	0.4916	0.4819
一般政府消費支出	307,112	291,565	6.7	6.3	0.2523	0.2487
県内総固定資本形成	758,257	697,559	16.6	15.0	0.6504	0.5760
在庫純増	23,270	9,252	0.5	0.2	0.8453	0.6337
移輸出	1,942,435	2,129,323	42.6	45.8	0.4667	0.5225

注：平成23年の「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

第4章 雇用表の概要

「雇用表」は産業連関表の対象となった1年間の生産活動に各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者（「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」）数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人事業主及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数に対応する労働投入係数²²、労働誘発係数²³等が計算できる。

1 雇用表の概要

平成27年における愛媛県の従業者総数は、729,672人であり、平成23年と比べ0.5%増加した。

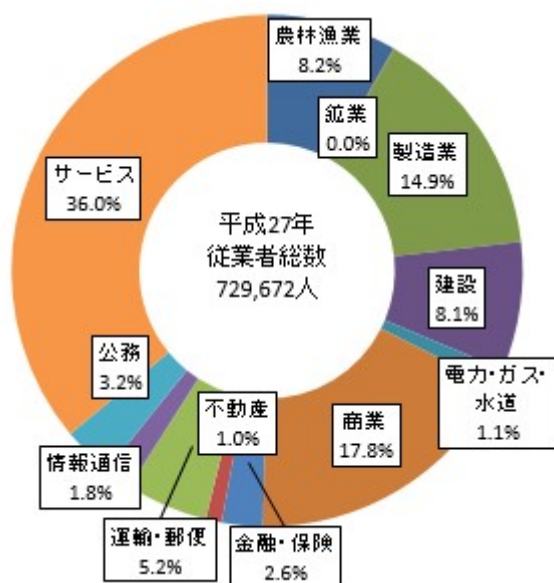
第4-1表 従業者総数の伸び

	総数(人)		構成比(%)		伸び率(%) 23~27
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
従業者総数	726,122	729,672	100.0	100.0	0.5
うち雇用者数	550,031	550,034	75.7	75.4	0.0

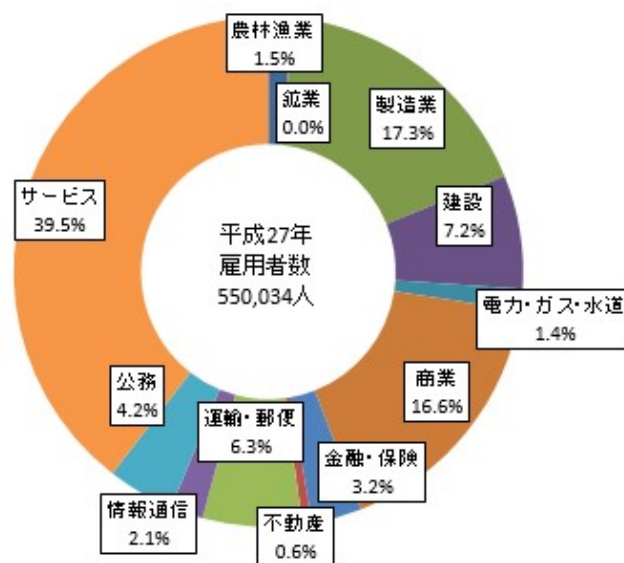
産業別構成（13部門）で構成比が高い部門は、「サービス」（36.0%）、「商業」（17.8%）、「製造業」（14.9%）の順になっている。

雇用者数は550,034人であり、産業別構成は「サービス」（39.5%）、「製造業」（17.3%）、「商業」（16.6%）の順となった。

第4-1図 従業者構成図



第4-2図 雇用者構成図



²² 単位生産額あたり直接に必要な労働量を示す。

²³ 最終需要が1単位増加したとき直接・間接に誘発される生産のために各部門別労働量がどれだけ必要になるかを示す。

2 雇用表の構成

雇用表の表側は、平成 27 年愛媛県産業連関表の部門分類（13 部門、39 部門、107 部門、187 部門）に対応し、表頭は従業者の地位別内訳を表している。なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。）

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者：期間を定めずに雇用されている者、1 か月を超える期間を定めて雇用されている者、及び 18 日以上雇用されている月が 2 か月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

- 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

- 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。

臨時雇用者：1 か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1 か月のうち 18 日以上雇用される月が継続しない者。

雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づくアクティビティベース（生産活動単位）による分類である。

3 雇用表の使用方法

上記で述べたように雇用表から導き出される各種係数等を用いることにより各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことができる。

（1）就業係数、雇用係数

就業係数とは各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1 単位の生産を行うために投入される従業者数（労働量）を示している。同様に雇用係数は各部門の有給役員・雇用者数をそれに対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1 単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

就業係数＝従業者総数÷県内生産額

雇用係数＝（有給役員数＋常用雇用者数＋臨時雇用者数）÷県内生産額

労働力の需要増加＝就業係数（雇用係数）×県内生産額の増加分

（2）その他の雇用関係指標

① 労働分配率

付加価値額に対する労働者の取り分を示す。

$$\underline{\text{各部門（列）}} = \underline{\text{（雇用者所得額} \div \text{粗付加価値額）} \times 100$$

② 就業（雇用）者誘発係数

ある部門への需要が増加したとき、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量（就業（雇用）者数）を表す。

$$\underline{\text{就業（雇用）者誘発係数}} = \underline{\text{就業（雇用）係数の対角行列} \times \text{逆行列}}$$

③ 最終需要項目別就業（雇用）誘発係数

特定の最終需要項目に1単位需要が増加した場合に、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働需要量を表す。

第5章 部門分類・コード表

1 部門分類・コード表

部門分類は「平成27年産業連関表作成基本要綱」に準拠したほか、従来と同様に地域特性を考慮して部門数の調整を行った。

内 生 部 門											
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
0111	-01	米	0111	穀類	13,756	011	耕種農業	90,065	01	農業	135,940
	0111 -011	米									
	0111 -012	稲むら									
0111	-02	麦類									
	0111 -021	小麦									
	0111 -022	大麦									
0112	-01	いも類	0112	いも・豆類	992						
	0112 -011	かんしょ									
	0112 -012	ばれいしょ									
0112	-02	豆類									
	0112 -021	大豆									
	0112 -029	その他の豆類									
0113	-01	野菜	0113	野菜	18,605						
	0113 -02	野菜(露地)									
	0113 -02	野菜(施設)									
0114	-01	0114 -011	0114	果実	49,934						
	0115 -01	0115 -011	0115	砂糖原料作物							
	0115 -02	飲料用作物									
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)									
	0115 -029	その他の飲料用作物									
0115	-09	0115 -091	0115	その他の食用作物	121						
	0115 -091	雑穀									
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物									
0116	-01	0116 -011	0116	非食用作物	6,657						
	0116 -02	0116 -021									
	0116 -03	0116 -031									
	0116 -09	その他の非食用耕種作物									
	0116 -091	葉たばこ									
	0116 -092	生ゴム(輸入)									
	0116 -093	綿花(輸入)									
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物									
0121	-01	0121 -011	0121	畜産	30,527	012	畜産	30,527			
	0121 -011	生乳									
	0121 -019	その他の酪農生産物									
0121	-02	0121 -021									
	0121 -021	肉用牛									
0121	-03	0121 -031									
	0121 -031	豚									
0121	-04	0121 -041									
	0121 -041	鶏卵									
0121	-05	0121 -051									
	0121 -051	肉鶏									
0121	-09	0121 -099									
	0121 -099	その他の畜産									
0131	-01	0131 -011	0131	農業サービス	15,348	013	農業サービス	15,348			
	0131 -02	0131 -021									
	0131 -021	農業サービス(獣医業を除く。)									
0151	-01	0151 -011	0151	育林	7,269	015	林業	15,074	02	林業	15,074
0152	-01	0152 -011	0152	素材	5,808						
0153	-01	0153 -011	0153	特用林産物	1,997						
0171	-01	0171 -011	0171	海面漁業	84,279	017	漁業	84,923	03	漁業	84,923
0171	-02	0171 -021									
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業	644						
0172	-01	0172 -011									
	0172 -011	内水面漁業									
0172	-02	0172 -021									
	0172 -021	内水面養殖業									
0611	-01	0611 -011	0611	石炭・原油・天然ガス	0	061	石炭・原油・天然ガス	0	06	鉱業	5,266
	0611 -011	石炭									
	0611 -012	原油									
	0611 -013	天然ガス									
0621	-01	0621 -011	0621	砂利・碎石	5,129	062	その他の鉱業	5,266			
0621	-02	0621 -021									
	0621 -021	碎石									
0629	-09	0629 -091	0629	その他の鉱物	137						
	0629 -091	鉄鉱石									
	0629 -092	非鉄金属鉱物									
	0629 -093	石灰石									
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)									
	0629 -099	他に分類されない鉱物									

内 生 部 門											
基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）			統合中分類（107部門）			統合大分類（39部門）		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
1111	-01	食肉	1111	畜産食料品	54,883	111	食料品	294,595	11	飲食料品	367,231
	1111 -011	牛肉									
	1111 -012	豚肉									
	1111 -013	鶏肉									
	1111 -014	その他の食肉									
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)									
1111	-02	酪農品									
	1111 -021	飲用牛乳									
	1111 -022	乳製品									
1111	-09	その他の畜産食料品									
1112	-01	冷凍魚介類	1112	水産食料品	60,136						
	1112 -011	冷凍魚介類									
	1112 -021	塩・干・くん製品									
	1112 -031	水産びん・かん詰									
	1112 -041	ねり製品									
	1112 -099	その他の水産食料品									
1113	-01	精穀	1113	精穀・製粉	13,368						
	1113 -011	精米									
	1113 -019	その他の精穀									
1113	-02	製粉									
	1113 -021	小麦粉									
	1113 -029	その他の製粉									
1114	-01	めん類	1114	めん・パン・菓子類	48,008						
	1114 -021	パン類									
	1114 -031	菓子類									
1115	-01	農産保存食料品	1115	農産保存食料品	10,518						
1116	-01	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類	42,923						
	1116 -011	精製糖									
	1116 -019	その他の砂糖・副産物									
1116	-02	でん粉									
	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖									
1116	-04	動植物油脂									
	1116 -041	植物油脂									
	1116 -042	動物油脂									
	1116 -043	加工油脂									
	1116 -044	植物油かす									
1116	-05	調味料									
1119	-01	冷凍調理食品	1119	その他の食料品	64,759						
	1119 -021	レトルト食品									
	1119 -031	そう菜・すし・弁当									
	1119 -099	その他の食料品									
1121	-01	清酒	1121	酒類	33,255	112	飲料	56,063			
	1121 -021	ビール類									
	1121 -031	ウイスキー類									
	1121 -099	その他の酒類									
1129	-01	茶・コーヒー	1129	その他の飲料	22,808						
	1129 -021	清涼飲料									
	1129 -031	製氷									
1131	-01	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	16,573	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	16,573			
	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)									
1141	-01	たばこ	1141	たばこ	0	114	たばこ	0			
1511	-01	紡績糸	1511	紡績糸	46	151	繊維工業製品	27,965	15	繊維製品	90,968
	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物	3,830						
	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)									
	1512 -099	その他の織物									
1513	-01	ニット生地	1513	ニット生地	0						
1514	-01	染色整理	1514	染色整理	926						
1519	-09	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品	23,163						
	1519 -091	網・網									
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品									
1521	-01	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	17,634	152	衣服・その他の繊維既製品	63,003			
	1521 -021	ニット製衣服									
1522	-09	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品	886						
1529	-01	寝具	1529	その他の繊維既製品	44,483						
	1529 -021	じゅうたん・床敷物									
	1529 -099	その他の繊維既製品									
	1529 -091	繊維製衛生材料									
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品									
1611	-01	製材	1611	木材	30,279	161	木材・木製品	34,779	16	パルプ・紙・木製品	575,993
	1611 -021	合板・集成材									
	1611 -031	木材チップ									
1619	-09	その他の木製品	1619	その他の木製品	4,500						
	1619 -091	建設用木製品									
	1619 -099	他に分類されない木製品									
1621	-01	木製家具	1621	家具・装備品	5,880	162	家具・装備品	5,880			
	1621 -021	金属製家具									
	1621 -031	木製建具									
	1621 -099	その他の家具・装備品									
1631	-01	パルプ	1631	パルプ	55,796	163	パルプ・紙・板紙・加工紙	407,312			
	1631 -021P	古紙									
1632	-01	洋紙・和紙	1632	紙・板紙	323,714						
	1632 -021	板紙									
1633	-01	段ボール	1633	加工紙	27,802						
	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙									

内 生 部 門											
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
1641	-01	1641 -011	1641	段ボール箱	17,829	164	紙加工品	128,022			
1641	-09	1641 -099		その他の紙製容器							
1649	-01	1649 -011	1649	紙製衛生材料・用品	110,193						
1649	-09	1649 -099		その他のパルプ・紙・紙加工品							
1911	-01	1911 -011	1911	印刷・製版・製本	20,039	191	印刷・製版・製本	20,039	39	その他の製造工業製品(1/3)	
2011	-01	2011 -011	2011	化学肥料	7,788	201	化学肥料	7,788	20	化学製品	518,450
2021	-01	2021 -011	2021	ソーダ工業製品	9,427	202	無機化学工業製品	45,575			
		2021 -012		ソーダ灰							
		2021 -013		カ性ソーダ							
		2021 -014		液体塩素							
		2021 -019		その他のソーダ工業製品							
2029	-01	2029 -011	2029	無機顔料	36,148						
		2029 -012		酸化チタン							
		2029 -013		カーボンブラック							
		2029 -019		その他の無機顔料							
2029	-02	2029 -021		圧縮ガス・液化ガス							
2029	-03	2029 -031		塩							
		2029 -032		原塩							
		2029 -032		塩							
2029	-09	2029 -099		その他の無機化学工業製品							
2031	-01	2031 -011	2031	石油化学基礎製品	66,715	203	石油化学系基礎製品	66,715			
		2031 -012		エチレン							
		2031 -013		プロピレン							
		2031 -019		その他の石油化学基礎製品							
2031	-02	2031 -021		石油化学系芳香族製品							
		2031 -022		純ベンゼン							
		2031 -023		純トルエン							
		2031 -023		キシレン							
		2031 -029		その他の石油化学系芳香族製品							
2041	-01	2041 -011	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	158,993	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	170,736			
		2041 -012		酢酸							
		2041 -013		二塩化エチレン							
		2041 -014		アクリロニトリル							
		2041 -015		エチレングリコール							
		2041 -016		酢酸ビニルモノマー							
		2041 -019		その他の脂肪族中間物							
2041	-02	2041 -021		環式中間物・合成染料・有機顔料							
		2041 -022		合成染料・有機顔料							
		2041 -023		スチレンモノマー							
		2041 -024		合成石炭酸							
		2041 -025		テレフタル酸(高純度)							
		2041 -029		カプロラクタム							
		2041 -029		その他の環式中間物							
2042	-01	2042 -011	2042	合成ゴム	8,710						
2049	-01	2049 -011	2049	メタン誘導品	3,033						
2049	-02	2049 -021		可塑剤							
2049	-09	2049 -099		その他の有機化学工業製品							
2051	-01	2051 -011	2051	熱硬化性樹脂	121,394	205	合成樹脂	121,394			
2051	-02	2051 -021		熱可塑性樹脂							
		2051 -022		ポリエチレン(低密度)							
		2051 -023		ポリエチレン(高密度)							
		2051 -024		ポリスチレン							
		2051 -024		ポリプロピレン							
		2051 -025		塩化ビニル樹脂							
2051	-03	2051 -031		高機能性樹脂							
2051	-09	2051 -099		その他の合成樹脂							
2061	-01	2061 -011	2061	化学繊維	49,622	206	化学繊維	49,622			
		2061 -012		レーヨン・アセテート							
		2061 -012		合成繊維							
2071	-01	2071 -011	2071	医薬品	31,502	207	医薬品	31,502			
2081	-01	2081 -011	2081	油脂加工製品・界面活性剤	732	208	化学最終製品(医薬品を除く。)	25,118			
		2081 -012		油脂加工製品							
		2081 -013		石けん・合成洗剤							
		2081 -013		界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)							
2082	-01	2082 -011	2082	化粧品・歯磨	5,562						
2083	-01	2083 -011	2083	塗料	0						
2083	-02	2083 -021		印刷インキ							
2084	-01	2084 -011	2084	農薬	3						
2089	-01	2089 -011	2089	ゼラチン・接着剤	18,821						
2089	-02	2089 -021		写真感光材料							
2089	-09	2089 -091		その他の化学最終製品							
		2089 -092		触媒							
		2089 -099		他に分類されない化学最終製品							
2111	-01	2111 -011	2111	石油製品	441,786	211	石油製品	441,786	21	石油・石炭製品	445,304
		2111 -012		ガソリン							
		2111 -013		ジェット燃料油							
		2111 -014		灯油							
		2111 -015		軽油							
		2111 -016		A重油							
		2111 -017		B重油・C重油							
		2111 -018		ナフサ							
		2111 -019		液化石油ガス							
		2111 -019		その他の石油製品							

内 生 部 門											
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
2121	-01	石炭製品	2121	石炭製品	3,518	212	石炭製品	3,518			
	2121 -011	コークス									
	2121 -019	その他の石炭製品									
2121	-02	2121 -021	2121	2121 -021							
2211	-01	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	171,381	221	プラスチック製品	171,381	22	プラスチック・ゴム製品	175,539
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート									
	2211 -012	プラスチック板・管・棒									
	2211 -013	プラスチック発泡製品									
	2211 -014	工業用プラスチック製品									
	2211 -015	強化プラスチック製品									
	2211 -016	プラスチック製容器									
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品									
	2211 -019	その他のプラスチック製品									
2221	-01	2221 -011	2221	2221 -011	11	222	2221 -011	4,158			
2229	-09	その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品	4,147						
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物									
	2229 -099	他に分類されないゴム製品									
2311	-01	2311 -011	2311	2311 -011	270	231	2311 -011	1,703	39	2311 -011	
2312	-01	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	1,433						
	2312 -011	製革・毛皮									
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品									
2511	-01	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	75	251	ガラス・ガラス製品	75	25	窯業・土石製品	68,875
	2511 -011	板ガラス									
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス									
2511	-02	2511 -021	2511	2511 -021							
2511	-09	ガラス繊維・同製品									
	2511 -091	その他のガラス製品									
	2511 -099	ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品									
2521	-01	2521 -011	2521	2521 -011	22,276	252	2521 -011	22,276			
2521	-02	2521 -021	2521	2521 -021							
2521	-03	2521 -031	2521	2521 -031							
2531	-01	2531 -011	2531	2531 -011	610	253	2531 -011	610			
	2531 -012	建設用陶磁器									
	2531 -013	工業用陶磁器									
	2531 -013	日用陶磁器									
2591	-01	2591 -011	2591	2591 -011	3,839	259	2591 -011	45,914			
2591	-09	2591 -099	2591	2591 -099							
2599	-01	2599 -011	2599	2599 -011	42,075						
2599	-02	2599 -021	2599	2599 -021							
2599	-09	2599 -099	2599	2599 -099							
2611	-01	2611 -011	2611	2611 -011	0	261	2611 -011	0	26	2611 -011	139,437
2611	-02	2611 -021	2611	2611 -021							
2611	-03	2611 -031	2611	2611 -031							
2611	-04	2611 -041	2611	2611 -041							
	2612	2612 -011P	2612	2612 -011P	0						
2621	-01	2621 -011	2621	2621 -011	0	262	2621 -011	124,691			
	2621 -012	普通鋼形鋼									
	2621 -013	普通鋼鋼板									
	2621 -014	普通鋼鋼帯									
	2621 -015	普通鋼小棒									
	2621 -016	その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材									
2622	-01	2622 -011	2622	2622 -011	0						
	2622 -012	普通鋼鋼管									
	2622 -012	特殊鋼鋼管									
2623	-01	2623 -011	2623	2623 -011	124,691						
	2623 -012	冷間圧延鋼材									
	2623 -012	普通鋼冷間圧延鋼材									
	2623 -012	特殊鋼冷間圧延鋼材									
2623	-02	2623 -021	2623	2623 -021							
2631	-01	2631 -011	2631	2631 -011	11,863	263	2631 -011	11,863			
	2631 -012	鍛鋼									
	2631 -012	鋳鋼									
2631	-02	2631 -021	2631	2631 -021							
2631	-03	2631 -031	2631	2631 -031							
	2631 -032	鋳鉄品・鍛工品(鉄)									
	2631 -032	鋳鉄品									
	2631 -032	鍛工品(鉄)									
2699	-01	2699 -011	2699	2699 -011	2,883	269	2699 -011	2,883			
2699	-09	2699 -099	2699	2699 -099							
2711	-01	2711 -011	2711	2711 -011	422,883	271	2711 -011	422,883	27	2711 -011	491,991
2711	-02	2711 -021	2711	2711 -021							
2711	-03	2711 -031	2711	2711 -031							
2711	-09	2711 -099	2711	2711 -099							
	2712	2712 -011P	2712	2712 -011P	0						
2721	-01	2721 -011	2721	2721 -011	2,257	272	2721 -011	69,108			
2721	-02	2721 -021	2721	2721 -021							
2729	-01	2729 -011	2729	2729 -011	66,851						
2729	-02	2729 -021	2729	2729 -021							
2729	-03	2729 -031	2729	2729 -031							
2729	-04	2729 -041	2729	2729 -041							
2729	-09	2729 -099	2729	2729 -099							

内 生 部 門													
基本分類 (行509部門×列391部門)				統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (39部門)			
分類コード		部門名	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)		
列部門	行部門												
2811	-01	2811	-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	19,801	281	建設用・建築用金属製品	32,160	28	金属製品	51,691
2812	-01	2812	-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品	12,359						
2891	-01	2891	-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理	679	289	その他の金属製品	19,531			
2899	-01	2899	-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品	18,852						
2899	-02	2899	-021	金属製容器・製缶板金製品									
2899	-03	2899	-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類									
		2899	-032	配管工事附属品									
		2899	-033	粉末や金製品 刃物・道具類									
2899	-09	2899	-091	金属プレス製品									
		2899	-092	金属線製品									
		2899	-099	他に分類されない金属製品									
2911	-01	2911	-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	40,399	291	はん用機械	122,197	29	はん用機械	122,197
2911	-02	2911	-021	タービン									
2911	-03	2911	-031	原動機									
2912	-01	2912	-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機	747						
2913	-01	2913	-011	運搬機械	2913	運搬機械	48,006						
2914	-01	2914	-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置	5,056						
2919	-01	2919	-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械	27,989						
2919	-09	2919	-091	動力伝導装置									
		2919	-099	他に分類されないはん用機械									
3011	-01	3011	-011	農業用機械	3011	農業用機械	50,019	301	生産用機械	155,123	30	生産用機械	155,123
3012	-01	3012	-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械	7,813						
3013	-01	3013	-011	繊維機械	3013	繊維機械	8,943						
3014	-01	3014	-011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械	23,567						
		3014	-012	食品機械・同装置									
		3014	-013	木材加工機械									
		3014	-014	バルブ装置・製紙機械									
		3014	-015	印刷・製本・紙工機械									
		3014	-015	包装・荷造機械									
3015	-01	3015	-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械	12,552						
3015	-02	3015	-021	鋳造装置・プラスチック加工機械									
		3015	-022	鋳造装置									
		3015	-022	プラスチック加工機械									
3016	-01	3016	-011	金属工作機械	3016	金属加工機械	12,486						
3016	-02	3016	-021	金属加工機械									
3016	-03	3016	-031	機械工具									
3017	-01	3017	-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置	17,958						
3019	-01	3019	-011	金型	3019	その他の生産用機械	21,785						
3019	-02	3019	-021	真空装置・真空機器									
3019	-03	3019	-031	ロボット									
3019	-09	3019	-099	その他の生産用機械									
3111	-01	3111	-011	複写機	3111	事務用機械	0	311	業務用機械	4,796	31	業務用機械	4,796
3111	-09	3111	-099	その他の事務用機械									
3112	-01	3112	-011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器	354						
		3112	-012	自動販売機									
		3112	-012	娯楽用機器									
		3112	-019	その他のサービス用機器									
3113	-01	3113	-011	計測機器	3113	計測機器	573						
3114	-01	3114	-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具	3,869						
3115	-01	3115	-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ	0						
3116	-01	3116	-011	武器	3116	武器	0						
3211	-01	3211	-011	半導体素子	3211	電子デバイス	20,898	321	電子デバイス	20,898	32	電子部品	33,201
3211	-02	3211	-021	集積回路									
3211	-03	3211	-031	液晶パネル									
3211	-04	3211	-041	フラットパネル・電子管									
3299	-01	3299	-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	12,303	329	その他の電子部品	12,303			
3299	-02	3299	-021	電子回路									
3299	-09	3299	-099	その他の電子部品									
3311	-01	3311	-011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	18,548	331	産業用電気機器	18,548	33	電気機械	107,206
		3311	-012	発電機器									
		3311	-012	電動機									
3311	-02	3311	-021	変圧器・変成器									
3311	-03	3311	-031	開閉制御装置・配電盤									
3311	-04	3311	-041	配線器具									
3311	-05	3311	-051	内燃機関電装品									
3311	-09	3311	-099	その他の産業用電気機器									
3321	-01	3321	-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	424	332	民生用電気機器	424			
3321	-02	3321	-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)									
3331	-01	3331	-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	10,465	333	電子応用装置・電気計測器	49,126			
3332	-01	3332	-011	電気計測器	3332	電気計測器	38,661						
3399	-01	3399	-011	電球類	3399	その他の電気機械	39,108	339	その他の電気機械	39,108			
3399	-02	3399	-021	電気照明器具									
3399	-03	3399	-031	電池									
3399	-09	3399	-099	その他の電気機械器具									
3411	-01	3411	-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	6	341	通信・映像・音響機器	35	34	情報通信機器	43
3411	-02	3411	-021	携帯電話機									
3411	-03	3411	-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)									
3411	-04	3411	-041	ラジオ・テレビ受信機									
3411	-09	3411	-099	その他の電気通信機器									
3412	-01	3412	-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器	29						
3412	-02	3412	-021	電気音響機器									
3421	-01	3421	-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	8	342	電子計算機・同附属装置	8			
3421	-02	3421	-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)									
3421	-03	3421	-031	電子計算機附属装置									

内 生 部 門															
基本分類 (行509部門×列391部門)				統合小分類 (187部門)				統合中分類 (107部門)				統合大分類 (39部門)			
分類コード		部 門 名		分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門														
3511	-01	3511	-011	乗用車	3511	乗用車	0	351	乗用車	0	35	輸送機械	393,232		
3521	-01	3521	-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動	141	352	その他の自動車	141					
3522	-01	3522	-011	二輪自動車	3522	二輪自動車	0								
3531	-01	3531	-021	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	3,396	353	自動車部品・同附属品	3,396					
3531	-02	3531	-021	自動車部品											
3541	-01	3541	-011	鋼船	3541	船舶・同修理	386,924	354	船舶・同修理	386,924					
3541	-02	3541	-021	その他の船舶											
3541	-03	3541	-031	船用内燃機関											
3541	-10	3541	-101	船舶修理											
3591	-01	3591	-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	410	359	その他の輸送機械・同修理	2,771					
3591	-10	3591	-101	鉄道車両修理											
3592	-01	3592	-011	航空機	3592	航空機・同修理	0								
3592	-10	3592	-101	航空機修理											
3599	-01	3599	-011	自転車	3599	その他の輸送機械	2,361								
3599	-09			その他の輸送機械											
		3599	-091	産業用運搬車両											
		3599	-099	他に分類されない輸送機械											
3911	-01	3911	-011	かん具	3911	かん具・運動用品	2,183	391	その他の製造工業製品	8,898	39	その他の製造工業製品(3/3)	42,123		
3911	-02	3911	-021	運動用品											
3919	-01	3919	-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品	6,715								
3919	-02	3919	-021	時計											
3919	-03	3919	-031	楽器											
3919	-04	3919	-041	筆記具・文具											
3919	-05	3919	-051	畳・わら加工品											
3919	-06	3919	-061	情報記録物											
3919	-09	3919	-099	その他の製造工業製品											
3921	-01	3921	-011	再生资源回収・加工処理	3921	再生资源回収・加工処理	11,483	392	再生资源回収・加工処理	11,483					
4111	-01	4111	-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	115,889	411	建築	227,810	41	建設	530,024		
4111	-02	4111	-021	住宅建築(非木造)											
4112	-01	4112	-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築	111,921								
4112	-02	4112	-021	非住宅建築(非木造)											
4121	-01	4121	-011	建設補修	4121	建設補修	68,028	412	建設補修	68,028					
4131	-01	4131	-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	129,652	413	公共事業	129,652					
4131	-02	4131	-021	河川・下水道・その他の公共事業											
4131	-03	4131	-031	農林関係公共事業											
4191	-01	4191	-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	104,534	419	その他の土木建設	104,534					
4191	-02	4191	-021	電力施設建設											
4191	-03	4191	-031	電気通信施設建設											
4191	-09	4191	-099	その他の土木建設											
4611	-01	4611	-001	事業用電力	4611	電力	223,659	461	電力	223,659	46	電力・ガス・熱供給	233,378		
4611	-02			事業用火力発電											
4611	-02			事業用発電(火力発電を除く。)											
4611	-03	4611	-031	自家発電											
4621	-01	4621	-011	都市ガス	4621	都市ガス	9,719	462	ガス・熱供給	9,719					
4622	-01	4622	-011	熱供給業	4622	熱供給業	0								
4711	-01	4711	-011	上水道・簡易水道	4711	水道	36,029	471	水道	36,029	47	水道	36,029		
4711	-02	4711	-021	工業用水											
4711	-03	4711	-031	下水道★★											
4811	-01	4811	-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	56,557	481	廃棄物処理	56,557	48	廃棄物処理	56,557		
4811	-02	4811	-021	廃棄物処理											
5111	-01	5111	-011	卸売	5111	卸売	352,286	511	商業	778,553	51	商業	778,553		
5112	-01	5112	-011	小売	5112	小売	426,267								
5311	-01			金融	5311	金融	186,739	531	金融・保険	307,264	53	金融・保険	307,264		
		5311	-011	公的金融(FISIM)											
		5311	-012	民間金融(FISIM)											
		5311	-013	公的金融(手数料)											
		5311	-014	民間金融(手数料)											
5312	-01	5312	-011	生命保険	5312	保険	120,525								
5312	-02	5312	-021	損害保険											
5511	-01	5511	-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	98,410	551	不動産仲介及び賃貸	98,410	55	不動産	674,135		
5511	-02	5511	-021	不動産賃貸業											
5521	-01	5521	-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	92,593	552	住宅賃貸料	92,593					
5531	-01	5531	-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	483,132	553	住宅賃貸料(帰属家賃)	483,132					
5711	-01	5711	-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	12,978	571	鉄道輸送	14,425	57	運輸・郵便	541,680		
5712	-01	5712	-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送	1,447								
5721	-01	5721	-011	バス	5721	道路旅客輸送	25,770	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	168,379					
5721	-02	5721	-021	ハイヤー・タクシー											
5722	-01	5722	-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除	142,609								
5731	-01P	5731	-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	72,499	573	自家輸送	123,437					
5732	-01P	5732	-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)	50,938								
5741	-01	5741	-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	40,853	574	水運	84,568					
5742	-01			沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送	22,938								
		5742	-011	沿海・内水面旅客輸送											
		5742	-012	沿海・内水面貨物輸送											
5743	-01	5743	-011	港湾運送	5743	港湾運送	20,777								
5751	-01			航空輸送	5751	航空輸送	33,373	575	航空輸送	33,373					
		5751	-011	国際航空輸送											
		5751	-012	国内航空旅客輸送											
		5751	-013	国内航空貨物輸送											
		5751	-014	航空機使用事業											
5761	-01	5761	-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	4,269	576	貨物利用運送	4,269					
5771	-01	5771	-011	倉庫	5771	倉庫	29,269	577	倉庫	29,269					

内 生 部 門											
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
5781	-01	5781 -011	5781	こん包	4,891	578	運輸附帯サービス	66,974			
5789	-01	5789 -011	5789	道路輸送施設提供							
5789	-02	5789 -021		その他の運輸附帯サービス	62,083						
5789	-03	5789 -031		水運施設管理(国公営)★★							
5789	-04	5789 -041		水運施設管理							
5789	-05	5789 -051		水運附帯サービス							
5789	-06	5789 -061		航空施設管理(公営)★★							
5789	-07	5789 -071		航空施設管理							
5789	-09	5789 -099		航空附帯サービス							
5791	-01	5791 -011	5791	郵便・信書便	16,986	579	郵便・信書便	16,986			
5911	-01	5911 -011	5911	通信	151,981	591	通信	151,981	59	情報通信	351,498
5911	-02	5911 -021		移動電気通信							
5911	-03	5911 -031		電気通信に附帯するサービス							
5921	-01	5921 -011	5921	放送	39,894	592	放送	39,894			
5921	-02	5921 -021		民間放送							
5921	-03	5921 -031		有線放送							
5931	-01	5931 -011	5931	情報サービス	34,323	593	情報サービス	34,323			
		5931 -011		ソフトウェア業							
		5931 -012		情報処理・提供サービス							
5941	-01	5941 -011	5941	インターネット附随サービス	84,802	594	インターネット附随サービス	84,802			
5951	-01	5951 -011	5951	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)	40,498	595	映像・音声・文字情報制作	40,498			
5951	-02	5951 -021		新聞							
5951	-03	5951 -031		出版							
6111	-01	6111 -011	6111	公務(中央)★★	54,953	611	公務	347,556	61	公務	347,556
6112	-01	6112 -011	6112	公務(地方)★★	292,603	612	公務				
6311	-01	6311 -011	6311	学校教育(国公立)★★	240,069	631	教育	268,710	63	教育・研究	395,352
6311	-02	6311 -021		学校教育(私立)★							
6311	-03	6311 -031		学校給食(国公立)★★							
6311	-04	6311 -041		学校給食(私立)★							
6312	-01	6312 -011	6312	社会教育(国公立)★★	28,641	632	社会教育・その他の教育				
6312	-02	6312 -021		社会教育(非営利)★							
6312	-03	6312 -031		その他の教育訓練機関(国公立)★★							
6312	-04	6312 -041		その他の教育訓練機関							
6321	-01	6321 -011	6321	自然科学研究機関(国公立)★★	9,545	632	研究	126,642			
6321	-02	6321 -021		人文・社会科学研究機関(国公立)★★							
6321	-03	6321 -031		自然科学研究機関(非営利)★							
6321	-04	6321 -041		人文・社会科学研究機関(非営利)★							
6321	-05	6321 -051		自然科学研究機関							
6321	-06	6321 -061		人文・社会科学研究機関							
6322	-01	6322 -011	6322	企業内研究開発	117,097	6322	企業内研究開発				
6411	-01	6411 -011	6411	医療(入院診療)	551,367	641	医療	551,367	64	医療・福祉	840,487
6411	-02	6411 -021		医療(入院外診療)							
6411	-03	6411 -031		医療(歯科診療)							
6411	-04	6411 -041		医療(調剤)							
6411	-05	6411 -051		医療(その他の医療サービス)							
6421	-01	6421 -011	6421	保健衛生(国公立)★★	25,575	642	保健衛生	25,575			
6421	-02	6421 -021		保健衛生							
6431	-01	6431 -011	6431	社会保険・社会福祉	118,329	643	社会保険・社会福祉	118,329			
6431	-02	6431 -021		社会福祉(国公立)★★							
6431	-03	6431 -031		社会福祉(非営利)★							
6431	-04	6431 -041		社会福祉							
6431	-05	6431 -051		保育所							
6441	-01	6441 -011	6441	介護(施設サービス)	145,216	644	介護	145,216			
6441	-02	6441 -021		介護(施設サービスを除く)							
6599	-01	6599 -011	6599	会員制企業団体	58,705	659	他に分類されない会員制団体	58,705	65	他に分類されない会員制団体	58,705
6599	-02	6599 -021		対家計民間非営利団体(別掲を除く)★							
6611	-01	6611 -011	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く)	45,046	661	物品賃貸サービス	53,754	66	対事業所サービス	395,164
		6611 -011		産業用機械器具(建設機械器具を除く)賃貸業							
		6611 -012		建設機械器具賃貸業							
		6611 -013		電子計算機・同関連機器賃貸業							
		6611 -014		事務用機械器具(電算機等を除く)賃貸業							
		6611 -015		スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業							
6612	-01	6612 -011	6612	貸自動車業	8,708	6612	貸自動車業				
6621	-01	6621 -011	6621	広告	18,468	662	広告	18,468			
		6621 -011		テレビ・ラジオ広告							
		6621 -012		新聞・雑誌・その他の広告							
6631	-10	6631 -101	6631	自動車整備	40,073	663	自動車整備・機械修理	85,907			
6632	-10	6632 -101	6632	機械修理	45,834	6632	機械修理				
6699	-01	6699 -011	6699	その他の対事業所サービス	237,035	6699	その他の対事業所サービス	237,035			
6699	-02	6699 -021		土木建築サービス							
6699	-03	6699 -031		労働者派遣サービス							
6699	-04	6699 -041		建物サービス							
6699	-05	6699 -051		警備業							
6699	-09	6699 -099		その他の対事業所サービス							
6711	-01	6711 -011	6711	宿泊業	37,118	671	宿泊業	37,118	67	対個人サービス	456,534
6721	-01	6721 -011	6721	飲食サービス	216,920	672	飲食サービス	216,920			
6721	-02	6721 -021		持ち帰り・配達飲食サービス							
6731	-01	6731 -011	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	49,561	673	洗濯・理容・美容・浴場業	49,561			
6731	-02	6731 -021		理容業							
6731	-03	6731 -031		美容業							
6731	-04	6731 -041		浴場業							
6731	-09	6731 -099		その他の洗濯・理容・美容・浴場業							

内 生 部 門											
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
6741	-01	6741 -011 映画館	6741	娯楽サービス	103,096	674	娯楽サービス	103,096			
6741	-02	6741 -021 興行場(映画館を除く)・興行団									
6741	-03	6741 -031 競輪・競馬等の競走場・競技団									
6741	-04	6741 -041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地									
6741	-05	6741 -051 遊戯場									
6741	-09	6741 -099 その他の娯楽									
6799	-01	6799 -011 写真業	6799	その他の対個人サービス	49,839	679	その他の対個人サービス	49,839			
6799	-02	6799 -021 冠婚葬祭業									
6799	-03	6799 -031 個人教授業									
6799	-04	6799 -041 各種修理業(別掲を除く)									
6799	-09	6799 -099 その他の対個人サービス									
6811	-00P	6811 -000P 事務用品	6811	事務用品	13,767	681	事務用品	13,767	68	事務用品	13,767
6911	-00	6911 -000 分類不明	6911	分類不明	49,684	691	分類不明	49,684	69	分類不明	49,684
7000	-00	7000 -000 内生部門計	7000	内生部門計	10,090,970	700	内生部門計	10,090,970	70	内生部門計	10,090,970

最 終 需 要 部 門											
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)			統合中分類 (107部門)			統合大分類 (37部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
7111	-00	7111 -000 家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	139,286	711	家計外消費支出(列)	139,286	71	家計外消費支出(列)	139,286
7211	-00	7211 -000 家計消費支出	7211	家計消費支出	2,928,212	721	民間消費支出	3,009,792	72	民間消費支出	3,009,792
7212	-00	7212 -000 対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費	81,580						
7311	-01	7311 -010 中央政府集合的消費支出	7311	一般政府消費支出	1,014,949	731	一般政府消費支出	1,014,949	73	一般政府消費支出	1,172,440
7311	-02	7311 -020 地方政府集合的消費支出									
7311	-03	7311 -030 中央政府個別的消費支出									
7311	-04	7311 -040 地方政府個別的消費支出									
7321	-01	7321 -010 中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	157,491	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	157,491			
7321	-02	7321 -020 地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)									
7321	-03	7321 -030 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)									
7321	-04	7321 -040 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)									
7411	-00	7411 -000 県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	399,323	741	県内総固定資本形成(公的)	399,323	74	県内総固定資本形成(公的)	399,323
7511	-00	7511 -000 県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	811,776	751	県内総固定資本形成(民間)	811,776	75	県内総固定資本形成(民間)	811,776
7611	-01	7611 -010 生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	14,599	761	在庫純増	14,599	76	在庫純増	14,599
7611	-02	7611 -020 半製品・仕掛品在庫純増									
7611	-03	7611 -030 流通在庫純増									
7611	-04	7611 -040 原材料在庫純増									
7800	-00	7800 -000 県内最終需要計	7800	県内最終需要計	5,547,216	780	県内最終需要計	5,547,216	78	県内最終需要計	5,547,216
7900	-00	7900 -000 県内需要合計	7900	県内需要合計	10,669,690	790	県内需要合計	10,669,690	79	県内需要合計	10,669,690
8011	-01	8011 -010 輸出(普通貿易)	8011	輸出	841,073	801	輸出	841,073	80	輸出	841,073
8011	-02	8011 -020 輸出(特殊貿易)									
8011	-03	8011 -030 輸出(直接購入)									
8012	-00	8012 -000 移出	8012	移出	3,234,298	802	移出	3,234,298	81	移出	3,234,298
8100	-00	8100 -000 移輸出計	8100	移輸出計	4,075,371	810	移輸出計	4,075,371			
8200	-00	8200 -000 最終需要計	8200	最終需要計	9,622,587	820	最終需要計	9,622,587	82	最終需要計	9,622,587
8300	-00	8300 -000 需要合計	8300	需要合計	14,745,061	830	需要合計	14,745,061	83	需要合計	14,745,061
8411	-01	8411 -010 (控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	1,030,494	841	(控除)輸入	1,030,494	84	(控除)輸入	1,030,494
8411	-02	8411 -020 (控除)輸入(特殊貿易)									
8411	-03	8411 -030 (控除)輸入(直接購入)									
8411	-04	8411 -040 (控除)関税									
8411	-05	8411 -050 (控除)輸入品商品税									
8412	-00	8412 -000 (控除)移入	8412	(控除)移入	3,623,597	851	(控除)移入	3,623,597	85	(控除)移入	3,623,597
8700	-00	8700 -000 (控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	4,654,091	870	(控除)移輸入計	4,654,091			
8800	-00	8800 -000 最終需要部門計	8800	最終需要部門計	4,968,496	880	最終需要部門計	4,968,496	88	最終需要部門計	4,968,496
9700	-00	9700 -000 県内生産額	9700	県内生産額	10,090,970	970	県内生産額	10,090,970	97	県内生産額	10,090,970

租 付 加 価 値 部 門											
基本分類			統合小分類			統合中分類			統合大分類		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
7111	-001	7111 -001 宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	139,286	711	家計外消費支出(行)	139,286	71	家計外消費支出(行)	139,286
7111	-002	7111 -002 交際費									
7111	-003	7111 -003 福利厚生費									
9111	-000	9111 -000 賃金・俸給	9111	雇用者報酬	2,334,919	911	雇用者所得	2,334,919	91	雇用者所得	2,334,919
9112	-000	9112 -000 社会保険料(雇用主負担)									
9113	-000	9113 -000 その他の給与及び手当									
9211	-000	9211 -000 営業余剰	9211	営業余剰	1,037,235	921	営業余剰	1,037,235	92	営業余剰	1,037,235
9311	-000	9311 -000 資本減耗引当	9311	資本減耗引当	955,315	931	資本減耗引当	955,315	93	資本減耗引当	1,115,621
9321	-000	9321 -000 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	160,306	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	160,306			
9411	-000	9411 -000 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	9411	間接税(関税・輸入品商品税)	370,191	941	間接税(関税・輸入品商品税)	370,191	94	間接税(関税・輸入品商品税)	370,191
9511	-000	9511 -000 (控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	28,756	951	(控除)経常補助金	28,756	95	(控除)経常補助金	28,756
9600	-000	9600 -000 租付加価値部門計	9600	租付加価値部門計	4,968,496	960	租付加価値部門計	4,968,496	96	租付加価値部門計	4,968,496
9700	-000	9700 -000 県内生産額	9700	県内生産額	10,090,970	970	県内生産額	10,090,970	97	県内生産額	10,090,970

平成 27 年愛媛県産業連関表

令和 2 年 3 月 発行

編集：愛媛県企画振興部政策企画局統計課

〒790-8570 愛媛県松山市一番町 4 丁目 4-2

電話 089-912-2268